

中小企業生産性革命推進事業

令和6年度補正予算額 3,400億円

中小企業庁
(1) イノベーションチーム、企画課、総務課、
経営支援課、財務課、海外展開支援室
(2) (3) イノベーションチーム
(4) 小規模企業振興課 (5) 財務課

事業の内容

事業目的

中小企業は、物価高や賃上げ・最低賃金引上げ、人手不足、制度対応等の事業環境変化に対応し、それらの“稼ぐ力”を強化する必要がある。こうした“稼ぐ力”を伸ばすためには、成長志向の中小企業による飛躍的成長や中小企業・小規模事業者の生産性向上を促すことが重要であり、それらの成長投資や革新的な製品・サービスの開発、販路開拓、海外展開、M & A、人材育成等をハード・ソフトの両面で支援する。

事業概要

成長志向の中小企業による飛躍的成長や中小企業・小規模事業者の生産性向上を実現するため、以下の事業を実施する。

(1) 中小企業成長加速化支援事業（中小企業成長加速化補助金）

売上高100億円を目指す成長志向型の中小企業の潜在的な投資を最大限引き出すため、大胆な設備投資を支援する。また、新事業・新分野進出、M&A等の中小企業が抱える高度な課題を解決するための官民一体での支援体制の構築や海外展開支援、人材育成・人材確保への支援、これらの支援に必要な基盤整備等を実施する。

(2) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）

中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発に必要な設備投資等を支援する。

(3) サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）

中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援する。

(4) 小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）

小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援する。

(5) 事業承継・M & A支援事業（事業承継・M & A補助金）

事業承継・M & Aに際し、設備投資等や、M & A・PMIの専門家活用費用等を支援する。

(6) 先進事例・支援策の周知広報や相談対応・ハンズオン支援

制度対応にかかる相談支援やハンズオン支援を実施するとともに、国内外の事業拡大等にかかる専門家派遣等を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) ~ (5)

国

交付金

(独)中小企業
基盤整備機構

補助
(定額)

民間
団体等

補助
(1/2等)

中小
企業等

(6) 中小企業の飛躍的成長に向けたソフト面の支援

国

交付金

(独)中小企業
基盤整備機構

成果目標

各事業を通じて事業者の成長や生産性向上を促し、事業終了後の生産性、給与支給額等の向上を目指す。

中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

令和6年度補正予算額 **1,400億円** （国庫債務負担含め新規公募分として総額3,000億円）

経済産業政策局 産業創造課、地域経済産業政策課

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資等を促進することで、地方においても持続的な賃上げを実現する。 事業概要 中堅・中小企業の持続的な賃上げや事業成長等を目的として以下の取り組みを行う。 ①大規模成長投資補助金 人手不足に対応するための省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助を行う。 ②地域企業経営人材確保支援事業給付金 着実な事業成長等を実行可能な経営体制を整備するため、転籍・兼業・副業・出向等により大企業から経営人材を受け入れた場合に、給付金を支給する。	<pre>graph LR; A[国] -- "補助(定額)" --> B[民間企業等]; B -- "①補助(1/3以下)" --> C[中堅・中小企業]; B -- "②給付金" --> C;</pre> ①大規模成長投資補助金：補助上限額50億円 ※投資下限額は10億円 ②地域企業経営人材確保支援事業給付金：給付上限額450万円 ※兼業・副業・出向の場合は給付上限額200万円 成果目標 ①大規模成長投資補助金： 大規模投資を通じた労働生産性の抜本的向上と事業規模の拡大により、対象事業に関わる従業員の1人当たり給与支給総額が、地域別の最低賃金の伸び率を超える伸び率を実現する。 ②地域企業経営人材確保支援事業給付金： 当該事業により経営人材を確保した中堅・中小企業が、確保前の想定を上回る企業成長を達成することを目指す。

事業環境変化対応型支援事業

令和6年度補正予算額 112億円

- (1) 中小企業庁経営支援部小規模企業振興課、経営支援課、商業課
GXグループ環境政策課GX推進企画室
- (2) 中小企業庁経営支援部経営支援課
- (3) 中小企業庁事業環境部財務課

事業の内容
事業目的 エネルギー価格・物価の高騰、最低賃金引き上げ、インボイス制度への対応等の様々な事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者への相談や各種支援施策の活用を促すべく、中小企業団体等と連携した支援体制を強化することを目的とする。
事業概要 (1) 経営相談体制強化事業 外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、支援機関に対する専門家派遣や指導員向けの講習等を通じて、相談体制強化を図る。 (2) よろず支援拠点事業 外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、よろず支援拠点におけるコーディネーターの増員等を通じて、相談体制強化を図る。 (3) インボイス相談窓口事業 中小・小規模事業者がインボイス制度への対応を円滑に実施できるように、相談内容に応じた各種窓口への案内や相談体制の構築等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
(1) (3) 国 → 補助・委託 → 中小企業団体等 (2) 国 → 委託 → 支援拠点
成果目標
(1) 窓口相談等対応件数のうち、解決策を得られた件数の割合を80%以上にする。 (2) よろず支援拠点への相談者が経営課題を解決した件数が30,000件以上になることを目指す。 (3) インボイス制度への円滑な対応のために構築する相談体制において、相談実施事業者のうち最終的に課題解決済を選択した事業者の割合を80%以上にする。

中小企業活性化・事業承継総合支援事業

令和6年度補正予算額 61億円

(1) 中小企業庁事業環境部金融課

(2) 中小企業庁事業環境部財務課

事業の内容

事業目的

財務上の問題を抱えている中小企業等に対して、収益力改善・事業再生等を支援するとともに、後継者不在の中小企業等に対しては、事業承継・事業引継ぎを支援することで、地域の経済と雇用の基盤を支えることを目的とする。

事業概要

(1) 中小企業活性化事業

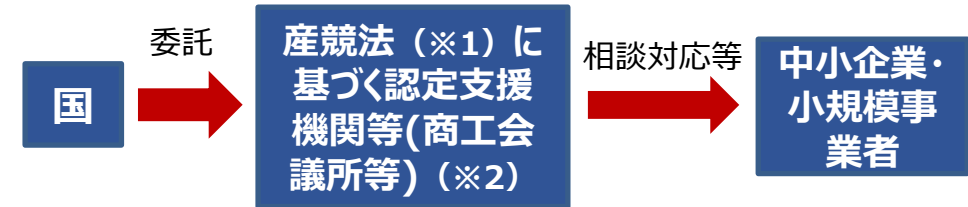
全国の認定支援機関に設置された中小企業活性化協議会において、常駐専門家が、再生等支援に関する相談を受け、課題解決に向けたアドバイスを実施する。そのうち、財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業について、外部専門家を含めた個別支援チームにより金融機関との調整等を行い、再生計画の策定支援等を実施する。また、事業再生が極めて困難であっても、意欲のある経営者等が円滑に再チャレンジできるよう、経営者保証ガイドラインに基づく保証債務整理等を通じて支援する。

(2) 事業承継総合支援事業

全国の認定支援機関等に設置された事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、後継者不在の中小企業・小規模事業者と事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援や、プッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援等を実施する。また、急増するニーズに対し、事業承継・引継ぎ推進に係る基盤整備等を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1)、(2)ともに以下の事業スキームにて運用



(※1) 産業競争力強化法

(※2) (1) は中小企業活性化協議会

(2) は事業承継・引継ぎ支援センター等

成果目標

(1) 中小企業活性化事業

二次破綻率(再生計画策定支援完了後、3年のモニタリング期間中に再度破綻した率)を1.9%(過去3年間の平均)以下に抑制することを目指す。

(2) 事業承継総合支援事業

全国の事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、3,400件の成約を目指す。

中小企業取引対策事業

令和6年度補正予算額 **8.3億円**

事業の内容

事業目的

足下の急激な物価高に伴うコスト上昇分のみならず、賃上げ原資の確保も含めて中小企業の適切な価格転嫁、適正な取引を実現するため、下請事業者へのアンケート調査を実施するほか、価格転嫁の情報発信やパートナーシップ構築宣言に係る実態調査等による取引実態の把握など、中小企業の価格交渉・価格転嫁を促進する。

事業概要

中小企業の取引適正化を図るためとし、以下の取組を行う。

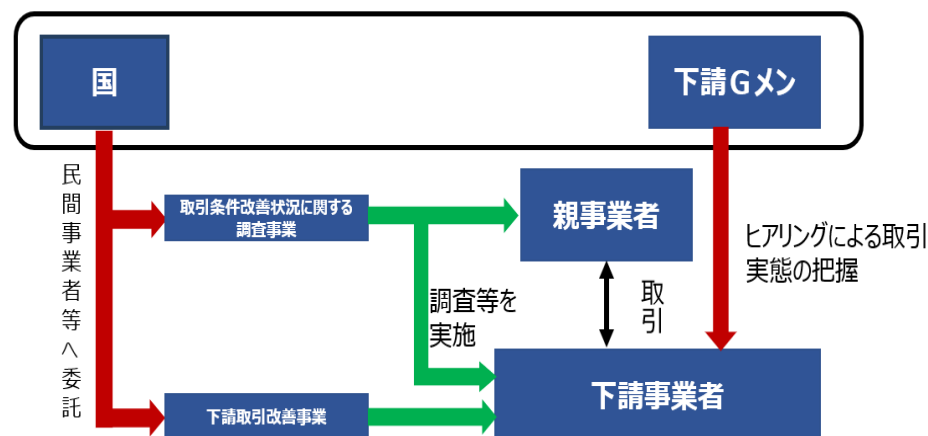
(1) 下請取引改善事業

- 下請中小企業を対象にアンケート調査を行い、価格交渉、価格転嫁の状況、発注側企業ごとの結果を公表するなどを通じ、中小企業が価格交渉できるような環境整備等を行う。
- 下請中小企業の価格交渉力向上のための情報発信を実施する。

(2) 取引条件改善状況に関する調査等事業

パートナーシップ構築宣言の宣言企業とその取引先にパートナーシップ構築宣言の取組、取引適正化のに向けた取組などの調査を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

下請事業者へのアンケート調査により取引実態を把握し、発注側企業の価格交渉・価格転嫁のリスト公表や事業所管大臣からの指導・助言を通じ、取引適正化を促進する。

受注企業向け調査において「発注側事業者に協議を申し入れ、協議に応じてもらった」と回答する割合を70%以上となることを目指す。

100億企業育成ファンド出資事業

令和6年度補正予算額 30億円

中小企業庁事業環境部財務課

中小企業庁事業環境部企画課

事業の内容

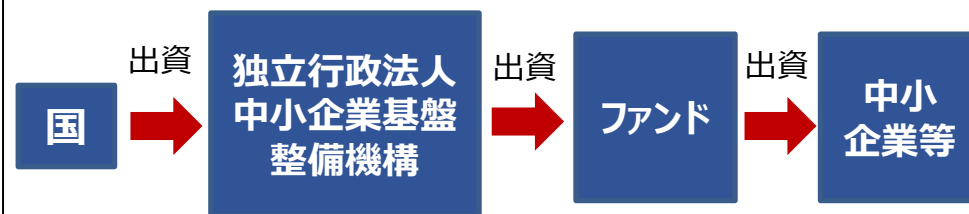
事業目的

売上高100億円を超える「100億企業」等への成長を目指す成長志向型中小企業等に対して、経営権の委譲を要さない資本性資金であるメザンファイナンス等を供給することで、財務基盤の強化を図り、M&Aや新事業展開等の新たな取組を一層後押しする。

事業概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構の出資によりファンドを組成し、M&Aや、新事業展開等により、「100億企業」等への成長を目指す成長志向型中小企業等に対して、メザン・ファイナンスを中心としたリスクマネーの供給及びハンズオン支援を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

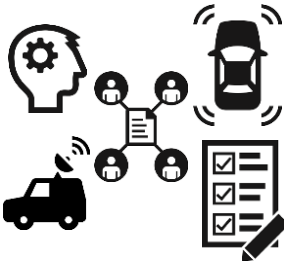
「100億企業」等への成長を目指す成長志向型中小企業等に対し、独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資するファンドより30億円以上の投資決定を行うことで、M&Aや、新事業展開等の新たな取組を通じた成長を促進する。

地域の移動課題解決に向けた自動運転サービス開発・実証支援事業

令和6年度補正予算額 **70億円**

製造産業局自動車課

事業の内容
事業目的 地域の移動課題が顕在化する中、新たな自動運転移動サービスの社会実装を通じて、地域における移動課題の解決とモビリティ産業の創出を目的とする。 事業概要 (1) 全国への展開に対応可能な日本発「自動運転標準モデル」の構築 自動運転タクシーの社会実装を加速するため、自動運転に必要なハードウェアやソフトウェア、安全性評価手法等の開発ツールを整備し、都市・地方・過疎地域など多様な環境に対応できる「自動運転標準モデル」を構築する。 (2) SDV・自動運転の開発高速化に必要な「オープンデータセット」の構築 SDV・自動運転の開発に必要なデータ量の不足を克服するため、リアルデータから仮想データを生成するための生成AI基盤モデルを開発するとともに、生成した仮想データとリアルデータを組み合わせた大規模オープンデータセットを民間事業者が活用可能な形で構築する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
(1) 国 委託 民間企業等  (2) 国 委託 民間企業等 
成果目標
2027年度以降、地方部において自動運転タクシーを社会実装する。加えて、本事業の成果を民間事業者が活用することで、「モビリティDX戦略」に掲げる「2030年のSDVグローバル市場における日系シェア3割」の実現に向けたSDV・自動運転の開発を加速する。

地域の社会課題解決に向けたデジタルライフライン整備加速事業

令和6年度補正予算額 **58億円**

商務情報政策局 情報経済課

事業の内容

事業目的

人口減少が進む中でもドローン・自動運転等のデジタルによる恩恵を全国津々浦々に行き渡らせるため、「デジタルライフライン全国総合整備計画」を推進し、ドローン航路、自動運転サービス支援道、インフラ管理DXの各プロジェクトについて全国展開を抜本的に加速するとともに、奥能登版デジタルライフラインの整備を行う。

事業概要

以下（１）、（２）の通り、「デジタルライフライン全国総合整備計画」に基づき、ドローン航路や自動運転サービス支援道、インフラ管理DXについて、プロジェクトの実施に必要なデータ連携システムの構築・機能拡充を行うとともに、実施するエリアを拡大し、全国展開を図る。加えて、令和6年能登半島地震を踏まえた、奥能登版デジタルライフラインとして、被災時の支援に必要な人、ハブ、支援物資等の情報把握の仕組みの構築を支援する。

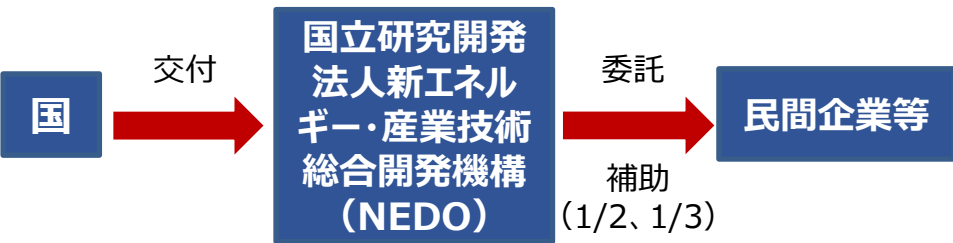
- （１）アーキテクチャ設計等：各プロジェクトに必要なアーキテクチャ（システム全体の見取り図）を設計するとともに、セキュリティインシデントへの対応フレームワークを構築する。
- （２）プロジェクトに必要なシステム開発：社会実装に必要なシステムについて、（１）のアーキテクチャ設計を基に、データ連携システムの開発・拡張を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）アーキテクチャ設計等



（２）プロジェクトに必要なデータ連携システム開発等



成果目標

デジタルライフライン全国総合整備計画に基づき、令和8年度までにドローン航路については全国の一級河川上空100km等において、自動運転サービス支援道については東北自動車道の一部区間等において、インフラ管理DXについては全国の主要都市10箇所において、奥能登版デジタルライフラインについては奥能登地域において実装を開始する。

持続可能な物流を支える物流効率化実証事業

令和 6 年度補正予算額 23億円

(1) 商務・サービスG物流企画室

(2) 商務・サービスG

消費・流通政策課/物流企画室

事業の内容

事業目的

「物流2024年問題」への対応として、今年 4 月に改正物流法が成立。全荷主・物流事業者に対し、物流効率化のための取組を義務づける中、複数企業が連携する物流効率化に資する取組に対し、システム構築費用等の補助を行い、物流効率化の取組を促す。

また、地域における物流の維持は今後ますます重要。増加が見込まれる買物困難者への対応策として、先進的なモデル事例を組成する。

事業概要

(1) 物流効率化に資する連携実証事業

企業規模を問わず、複数企業が連携した物流効率化に資する取組に対し、物流施設の自動化・機械化に資する機器・システムの導入、プラットフォームの構築等に係る実証費用を補助することを通じて、改正物流法の取組の実効性を高める。

(2) 買物困難者対策事業

地域における買物困難者対策を支援するため、自動配送ロボットの実証実験等を補助。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 物流効率化に資する連携実証事業



(2) 買物困難者対策事業



成果目標

本実証事業を通じ、複数企業が連携した物流効率化に資する取組を促進し、2024年問題及び構造的な需給ひっ迫による輸送力不足の解消を行い、我が国の物流の効率化を進め、トラックの積載効率50%を目指す。また買物アクセスに支障を有する地域での購買機会確保を目指し、買物困難者対策に資するサービスの展開を目指す。

航空燃料の安定供給に資するサプライチェーン整備支援事業

資源エネルギー庁資源・燃料部

燃料供給基盤整備課

国庫債務負担行為含め総額 **42億円**※令和6年度補正予算額：7.9億円

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 航空燃料の需要が急激に回復する中、著しい需要増が見込まれるエリア等については航空燃料の安定供給に支障が生じる恐れがある。そのため、近隣の製油所／油槽所タンク、ローリー等に支援を行い、国内線を含めた航空燃料の安定的な供給を実現する。 事業概要 製油所等からの供給能力確保に資する航空燃料用のタンクや、出荷設備の増強、製油所等から空港に航空燃料を配送するためのローリー等の設備投資を支援する。	<pre>graph LR; A[国] -- "補助 (定額)" --> B[民間団体等]; B -- "補助 (1/3)" --> C[民間企業等];</pre>
	成果目標 航空燃料の供給能力を強化することで安定的な供給を実現する。また、副次的な効果としてインバウンド需要の取込みも行う。

工業用水道事業費

令和6年度補正予算額 **22億円**

経済産業政策局
地域産業基盤整備課

事業の内容

事業目的

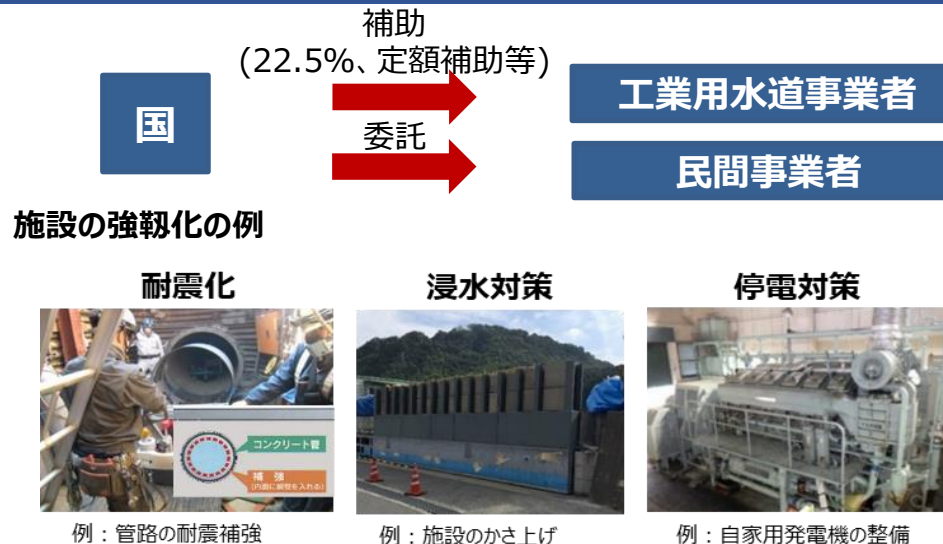
工業用水道は、工業用水の豊富・低廉な供給により工業の健全な発達を支える重要なインフラである。近年、サプライチェーンの強靱化に向けた国内立地の需要も高まる中、激甚化する災害等により、大規模な漏水事故等が急増している。

こうした、激甚化する災害に備え、工業用水道施設の強靱化（耐震化・浸水対策・停電対策）の加速化を図るとともに、デジタル技術、広域化、民間活用による施設の合理化や経営の最適化を促すことで、豊富で低廉な工業用水の安定的な供給を実現することを目的としている。

事業概要

- ・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策として、工業用水道事業者が実施する耐震化・浸水対策・停電対策等の事業の費用の一部を支援する。
- ・また、施設の合理化や事業の経営最適化を促すことで、施設の強靱化の更なる加速化を実現するため、デジタル技術、広域化や民間活用の導入を目指す事業の費用の一部を支援するほか、民間活用の更なる導入促進のためのソフト支援を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- ・工業用水道事業者の更新・耐震化等の取組を進めることで、基幹管路の耐震化適合率を令和7年度までに60%、令和17年度までに75%にすることを目標とする。
- ・工業用水道事業者において、多様なPPP/PFIの具体的検討件数を令和8年度までに3件、令和13年度までに25件達成することを目標とする。

令和6年度補正予算額 511億円

事業の内容

事業目的

- ・万博の準備・運営を確実に実施することにより、「2025年に開催される国際博覧会（大阪・関西万博）の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針について」（令和2年12月21日閣議決定）に記載されている「人類における変化の意義への理解を助け、世界が直面する難題解決への針路」を示し、経済の活性化やSDGsの達成に向けた理解の促進に貢献する。
- ・日本政府館は、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」をホスト国としてプレゼンテーションする拠点であり、日本文化の根底にある「循環」の考え方をバイオガスパラントを用いたエネルギーの供給といった様々な形で表現することで、「炭素中立型の経済社会」や「循環型社会」といった未来社会の実現に向けて、来館者等の行動変容を促していく。

事業概要

大阪・関西万博の会場内の安全確保、日本政府としての出展やその運営にかかる準備、途上国の参加支援、会場整備等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

委託、補助（1/3）



公益社団法人
2025年日本国際博覧会協会等

成果目標

令和7年度に開催される大阪・関西万博において、会場内の安全を確保する。日本政府としての出展により、SDGsの達成に向けた理解の促進や、エネルギー循環等を通じた循環型社会の実現に向けた意識醸成等に貢献する。会場内の建設物の保守運用、閉幕後には解体工事を着実に実施する。途上国含めた多くの国の参加を実現する。

クリエイター事業者支援事業（事業化・海外展開推進）

商務・サービスグループ

文化創造産業課

令和6年度補正予算額 **95億円**

事業の内容

事業目的

我が国のクリエイティブ産業は、輸出額が鉄鋼業や半導体の輸出額に比類し、「基幹産業」（新たなクールジャパン戦略）たる国際競争力・ポテンシャルを有する。本産業の振興はサービス貿易の恒常的な赤字を相殺するにあたり、極めて重要な役割を持つ。

本事業では、コンテンツ産業をはじめとしたクリエイティブ産業振興を推進することにより、日本由来のコンテンツの競争力を強化するとともに、関連産業への波及・高付加価値化を図り、海外における日本由来のコンテンツ産業規模を拡大するとともにクリエイターへの配分の原資を獲得することを目的とする。

事業概要

日本のクリエイティブ産業の海外展開を促進するため、コンテンツの流通・発信強化を実現する事業として、以下の取組を行う。

（１）クリエイター・事業者海外展開促進事業（長期制作支援）

長期間の制作にかかる支援等

（２）クリエイター・事業者海外展開促進事業

翻訳・広報支援、ロケ誘致支援、デジタル構造改革支援等

（３）クリエイター・エンタメ・スタートアップ事業

次世代の業界を牽引するエンタメスタートアップの事業化支援

（４）クリエイター・エンタメ構造改革事業

業界構造の改革に資する取組への支援

（５）海賊版集中対策事業

ベトナムや欧州について対策を強化

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）



（２）・（３）



（４）・（５）



成果目標

2026年度までに15.6兆円の日本コンテンツ市場規模、7.8兆円の日本発コンテンツの海外売上を達成することに貢献することを目指す。

スポーツエンターテインメント・コンテンツ海外展開支援事業

令和6年度補正予算額 2.0億円

商務・サービスグループ

サービス政策課スポーツ産業室

事業の内容

事業目的

我が国のスポーツ産業は、海外需要を視野に入れた事業展開が重要である一方で、人材やノウハウの不足等により十分に取組めていない状況。

本事業では、トップスポーツのスポーツエンタメ・コンテンツの海外展開を促進し、スポーツエンタメ・コンテンツを通じた外需獲得、ひいてはインバウンド需要拡大の促進など、地域経済に深く根付くスポーツ産業の潜在能力を最大限に引き出し、地方創生の一助とすることを目的とする。

事業概要

スポーツエンタメ・コンテンツの海外展開を促進するため、以下の取組を行う。

(1) スポーツエンタメ・コンテンツの海外展開支援

我が国トップスポーツのリーグ・クラブによるスポーツエンタメ・コンテンツのローカライズやプロモーション等を支援する。

(2) スポーツエンタメ・コンテンツの海外展開基盤強化

海外市場に係る情報収集など、リーグ・クラブが海外展開に一層取り組むために必要な基盤を強化する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) スポーツエンタメ・コンテンツの海外展開支援【補助】



(2) スポーツエンタメ・コンテンツの海外展開基盤強化【委託】



成果目標

短期的には、本事業で実施した海外展開事業の取組を継続又は拡大したリーグ・クラブの割合80%を目指す。

最終的には、2030年までに訪日外国人旅行者数6000万人を目指す。

AI基盤モデル及び先端半導体関連技術開発事業等

（ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業等の内数）

令和6年度補正予算額 **9,916 億円（一部GX 1,576 億円）**

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 第4世代移動通信システム（4G）と比べてより高度な第5世代移動通信システム（5G）は、現在各国で商用サービスが始まりつつあるが、更に超低遅延や多数同時接続といった機能が強化された5G（以下、「ポスト5G」）は、今後、工場や自動運転といった多様な産業用途への活用が見込まれており、我が国の競争力の核となり得る技術と期待される。本事業では、ポスト5Gに対応した情報通信システム（以下、「ポスト5G情報通信システム」）の中核となる技術を開発することで、我が国のポスト5G情報通信システムの開発・製造基盤強化及びデジタル社会と脱炭素化の両立の実現を目指す。 事業概要 ポスト5G情報通信システムや先端半導体等の設計・製造技術等の開発、実証に取り組む。 （1）ポスト5G情報通信システムの開発（委託、補助） 情報通信ネットワーク全体やそれを構成する要素（ロボティクス分野の生成AIに関する基盤モデル）について、技術開発を支援する。 （2）先端半導体設計・製造技術の開発（委託、補助） 先端半導体のシステム設計技術、製造に必要な実装技術や微細化関連技術等の我が国に優位性のある基盤技術や、次世代半導体製造技術等の国際連携による開発を支援する。 加えて、これらを推進する上で重要な人材育成や次世代半導体に係る事業戦略等についての調査等に取り組む。	国 → 補助 (基金) → 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) → 委託・補助 (2/3、1/2、1/3) → 民間企業・研究機関・大学等 国 → 委託 → 民間団体等
	成果目標 本事業で開発した技術が、将来的に我が国のポスト5G情報通信システムにおいて活用されることを目指す。（開発した技術の実用化率50%以上（累計））

ロボティクス分野におけるソフトウェア開発基盤構築事業

製造産業局
産業機械課ロボット政策室

(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業の内数)

令和6年度補正予算額 **103億円**

事業の内容

事業目的

慢性的・構造的な人手不足が深刻化する中、省力化の切り札となるロボットについて、スタートアップ等の多様な主体による開発を促し、AIの活用を含む多彩なアプリケーションを創出することを可能とする、オープン開発環境の構築※に取り組む。これにより、従来はロボットによる自動化が困難な領域（いわゆるロングテール市場）での人手不足解消や生産性向上に資するとともに、AI基盤モデルやポスト5Gの活用拡大を通じたデジタル社会の実現につなげる。

※オープンなミドルウェアを活用し、ソフトウェア起点で柔軟かつ効率的に産業用途として実装できるアプリケーション開発を可能とするための基盤的な技術開発や実施体制の構築を推進する。

事業概要

ロボットのオープン開発環境の構築に係る以下の研究開発等に取り組む。

(1) ソフトウェア等の品質検証技術の開発（委託）

オープンな開発環境に提供されるソフトウェア等の品質を検証する技術を開発する。

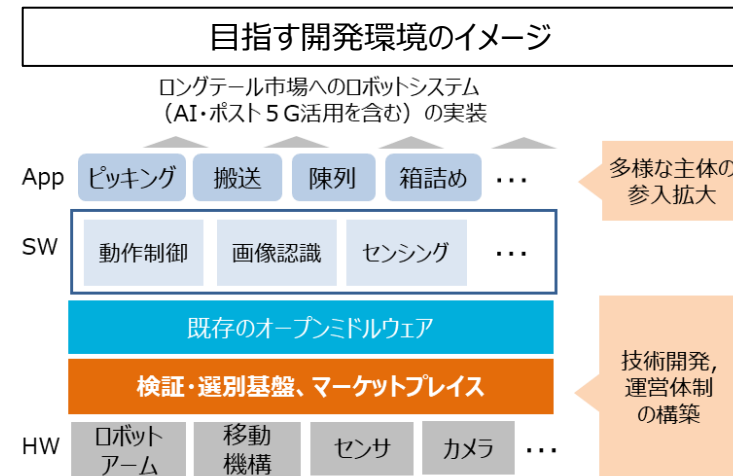
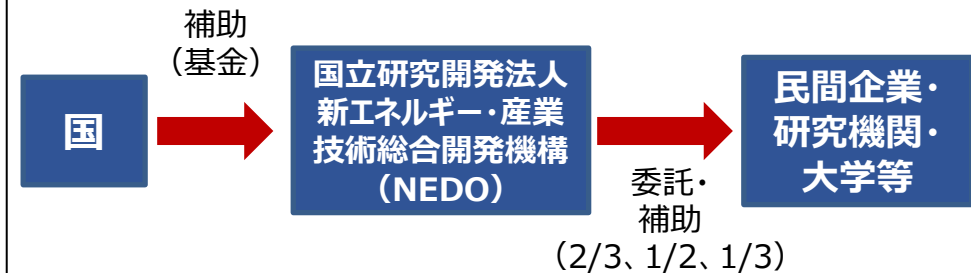
(2) マーケットプレイスの開発（委託）

品質検証されたソフトウェアや本開発環境に適合するハードウェア、それらを用いて開発されたアプリケーション等の活用基盤となるマーケットプレイスを開発する。

(3) 品質検証・マーケットプレイス事業の運営（補助）

(1) (2) の開発成果を用いた事業運営に対して支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

本事業による開発基盤が事業終了後早期に実用化されることを目指すとともに、将来的に我が国のポスト5G情報通信システムにおいて活用されることを目指す。

量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速及び環境整備

国庫債務負担行為等含め総額**1,009億円** ※令和6年度補正予算額518億円

イノベーション・環境局

イノベーション政策課フロンティア推進室

事業の内容

事業目的

量子コンピュータは従来技術では不可能な計算問題を解決でき、産業革命を起こし得るものであり、ポスト 5 G に対応した情報通信システムにおいても重要となる新規の計算基盤技術である。世界各国で政府が量子コンピュータに関する大型投資を進めていることに加え、誤り訂正技術の向上等の画期的な発表やスタートアップの創業が相次ぐなど、産業化に向けた動きが加速している。そこで本事業では、各種方式の量子コンピュータシステムの民間による開発、国内企業が強みを持つ部素材やミドルウェア開発、人材育成等への重点支援を実施し、開発を加速させる。また、これに必要な環境を整備するため、産業技術総合研究所 量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センター（以下、「G-QuAT」）の更なる充実化を図る。これにより、世界に先駆けて量子コンピュータの産業化を実現することを目的とする。

事業概要

量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速

量子コンピュータの産業化に向けて、各方式での量子コンピュータシステム、部素材及びミドルウェアの開発、人材育成等に関する支援を実施する。

量子コンピュータの産業化に向けた環境整備

量子コンピュータの産業化に向けて、量子コンピュータの開発・利用・連携等に関する研究施設や評価設備、計算資源の拡充などを通じて、G-QuATを世界最高水準のグローバル・ハブとすることを目指す。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速

```
graph LR; A[国] -- "補助 (基金)" --> B[国立研究開発法人  
新エネルギー・産業技術  
総合開発機構  
(NEDO)]; B -- "委託・補助  
(2/3、1/2)" --> C[民間企業・  
研究機関・  
大学等];
```

量子コンピュータの産業化に向けた環境整備

```
graph LR; A[国] -- "補助 (定額)" --> B[国立研究開発法人  
産業技術総合研究所];
```

成果目標

本事業の成果として、未来社会ビジョンに向けた2030年に目指すべき状況（「量子未来産業創出戦略」：令和5年4月）である

- ・国内の量子技術の利用者を 1,000 万人に
- ・量子技術による生産額を 50 兆円規模に
- ・未来市場を切り拓く量子ユニコーンベンチャー企業を創出を目指す。

また、本事業で開発した技術が、将来的に我が国のポスト 5 G情報通信システムにおいて活用されることを目指す。

（開発した技術の実用化率 50 %以上（累計））

先端半導体の国内生産拠点の確保

令和6年度補正予算額 4,714億円

事業の内容

事業目的

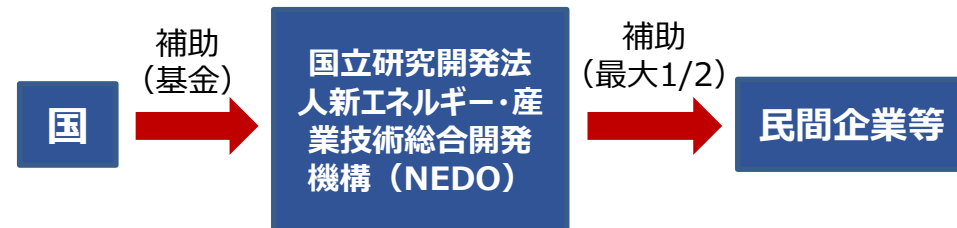
半導体は、デジタル化の進展により、自動車や医療機器等の様々な分野での活用が拡大する一方、地政学的な事情から、グローバルなサプライチェーンが影響を受けるリスクが高まっている。あらゆる産業に影響を与え、5Gシステムに不可欠な先端半導体の安定供給を確保することが、産業基盤の強靱化や戦略的自律性・不可欠性の向上の観点で、最重要課題。

本事業では、先端半導体の国内生産拠点整備への支援を行うことで、事業者による生産施設整備への投資判断を後押しする。

事業概要

特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（5G促進法）に基づいて認定を受けた先端半導体の生産施設整備及び生産に関する計画について、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に設置する基金から、認定を受けた事業者が計画の実施に必要な資金を最大1/2補助する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- 産業基盤の強靱化や戦略的自律性・不可欠性の向上の観点で、不可欠な先端半導体について、国内の生産拠点整備への支援を行うことで、事業者による投資判断を後押しし、安定供給の確保を目指す。
- 2030年に国内で半導体を生産する企業の先端ロジック半導体に関する合計売上高として、1.5兆円超を実現する。
- 国内で半導体を生産する企業のメモリに関する合計売上高の世界シェア25%を目指す。

再エネ導入拡大のためのフレキシビリティ確保に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業

令和6年度補正予算額 **127億円**

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課
資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課
資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部制度審議室
資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力産業・市場室

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 再生可能エネルギーの更なる導入拡大を進めるために、フレキシビリティ確保に向けた分散型エネルギーリソースの導入に関する支援や実証事業等を行う。これらを通じ、2050年カーボンニュートラルの実現に向け再生可能エネルギーの導入の加速化等を図ることを目的とする。	(1) (2) (4) 補助(定額) 補助(定額、1/2以内、1/3以内) 国 → 民間企業等 → 民間企業等
事業概要 (1) DRに対応したリソース導入拡大支援事業 DRに活用できる需要側リソースの導入に係る費用を補助する。 ① DRに活用可能な家庭・業務産業用蓄電システム導入支援 ② DRの拡大に向けたIoT化推進支援 (2) スマートメーターを活用したエネルギーマネジメント等支援事業 各需要場所に整備が進んでいるスマートメーターを活用したエネルギーマネジメント等の推進に係る費用を補助する。 ① スマートメーターを活用したDR実証 ② 電力データ活用支援 (3) 広域的な需給調整に資する大規模系統整備に係る調査等支援事業 広域的な需給調整に資する大規模な広域系統整備である海底直流送電の整備計画作成に向けた調査検討に係る費用を補助する。 (4) 再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業 需給バランスに応じた再エネ電力の供給を推進するため、再エネ導入を希望する需要家に対し、電源併設型蓄電池の導入に係る費用を補助する。	(3) 補助(1/3) 国 → 民間企業等
	成果目標 これらの事業を通じ、第6次エネルギー基本計画で設定された2030年までの再生可能エネルギー電源構成比率36～38%の達成を目指す。

中小水力発電に係る自治体主導型案件創出支援等事業

令和 6 年度補正予算額 20億円

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課

事業目的・概要

事業目的

2030年度エネルギーミックスにおける中小水力発電の導入目標達成に向けては、さらなる導入加速化が必要。
本事業では、全国の中小水力発電の隠れた開発ポテンシャルを明らかにするため、国としても広く全国水系の開発ポテンシャルを調査・公表するとともに、自治体主導型案件創出を後押しするために必要な支援を行うことで、地方のGX推進・経済成長に資する中小水力発電の導入を促進する。

事業概要

- (1) 中小水力発電導入可能性調査事業
全国の水系を対象に、コストモデル等に基づいた中小水力発電の未開発地点や発電出力等について調査を実施する。
- (2) 中小水力発電に係る自治体主導型案件創出調査等支援事業
中小水力発電の初期開発コスト・期間の短縮や開発事業者の参入促進等に向け、自治体が主導して開発地点の候補を調査・公表する取組等を対象に、流量調査費用や専門家招へい費用、地域理解醸成のための費用等について支援する。(補助率：3／4)

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 中小水力発電導入可能性調査事業



(2) 中小水力発電に係る自治体主導型案件創出調査等支援事業



成果目標・事業期間

本事業による効果も含めて、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し（エネルギーミックス）」における中小水力発電の発電出力の実現を目指す。

地熱資源等開発事業

令和6年度補正予算額 **50億円**

事業の内容

事業目的

地熱発電は、自然条件によらず安定的な発電が可能なベースロード電源。一方、我が国は世界有数の地熱資源量を有しているが、他の再生可能エネルギーに比べ地下構造の把握や資源探査に係る開発リスク・コストが高いといった課題があることから、地熱発電による発電量は国内全体の総発電量の1%にも満たない状況である。本事業では、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（以下、「JOGMEC」）による先導的資源量調査や事業者が実施する初期調査等への支援や、様々な次世代型地熱技術の評価や実証支援を通じた開発可能な資源量の大幅な拡大等により、国産のエネルギー源である地熱資源の開発を促進することを目的とする。

事業概要

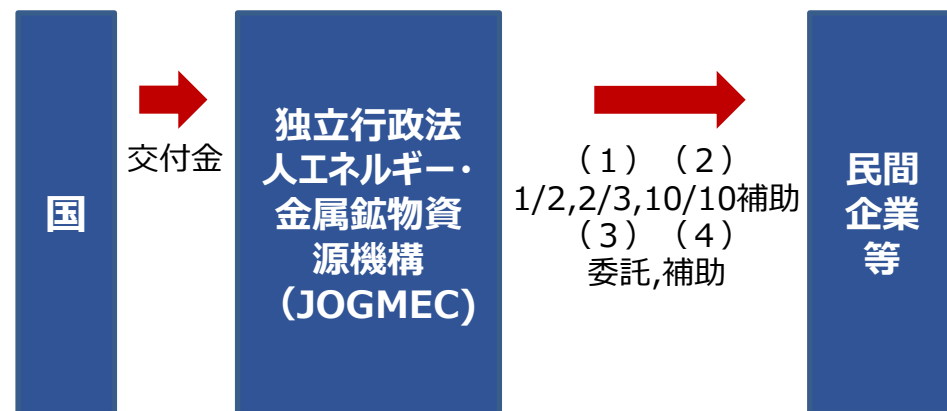
国内の事業者が行う地下構造の把握や資源調査に係るコスト等を軽減し、地熱開発を促進するために、以下の取組等を行う。

- （１）地熱の有望地域の開発加速化に向けて、資源量を調査するための地表調査への助成を実施。
- （２）有望地域において、さらに詳細な地下情報を調査するための坑井掘削調査への助成を実施。

次世代型地熱技術の早期事業化のため、以下の取組を行う。

- （３）次世代型地熱技術の事業化に向けた官民協議会を設置し、日本に適した次世代型地熱技術の特定を実施。
- （４）（３）で特定された技術等の実証事業および事業化に向けて、事業可能性を精査するための調査への支援を実施。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

平成24年度から令和9年度までの16年間の事業であり、短期的には、主に地質構造の把握によって地表調査から掘削調査に移行した件数と、調査段階から探査・開発段階に移行した件数を6割程度とすることを目指す。

長期的には、主に2030年度エネルギーミックスの目標である導入量148万kWの達成を目指す。

官民協議会や事業可能性調査等を通じて、我が国に適した次世代型地熱技術を特定し、早期の事業化を目指す。

石油・天然ガス等のエネルギー安定供給実現事業

資源エネルギー庁
資源・燃料部 資源開発課

令和6年度補正予算額 **110億円**

事業の内容

事業目的

ロシアによるウクライナ侵略や昨今の中東情勢の緊迫化等を踏まえて、石油・天然ガス等を取り巻く国際情勢は急激に変化している。

エネルギーの安定的かつ低廉な供給の確保を実現するため、リスクマネー供給等により、我が国企業による石油・天然ガス等の権益獲得等を促進する。

事業概要

- (1) 石油・天然ガス等の安定供給を実現するため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が、我が国企業による石油・天然ガス等の権益獲得に必要なリスクマネー供給を行う。
- (2) LNG産消会議2024における議論等も踏まえて、LNGの安定供給に係るバリューチェーンの構築に必要な調査やカーボンニュートラルLNGの認証フレームワークの構築に向けた調査等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1)



(2)



成果目標

JOGMECの第5期中期目標期間末（2027年度末）において、石油及び天然ガスの自主開発比率を2030年に50%以上、2040年に60%以上とする。
流動性の高いLNG市場を構築するための施策の立案を通して安定した価格でのLNGの調達の実現等を目指す。

国内石油天然ガス地質調査事業

令和6年度補正予算額 7.8億円

資源エネルギー庁
資源・燃料部 資源開発課

事業の内容
事業目的 日本周辺海域に一定の資源量が期待される石油・天然ガスを安定的なエネルギー資源として利用可能とするため、海洋基本計画等に基づき、資源量調査等を実施する。
事業概要 日本周辺海域の未探鉱地域等において、三次元物理探査船等により、石油・天然ガス等のポテンシャルを把握するための調査を行うとともに、調査データの公開を通じて、我が国企業による探鉱開発活動を促進する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<pre>graph LR; A[国] -- 委託 --> B[民間企業等]</pre>
成果目標
令和10年度までの10年間に累計概ね5.0万km²の物理探査を行うことを通じて、我が国周辺海域の石油・天然ガス等の賦存状況を把握する。 短期的には油ガスが埋蔵している可能性のある地質構造を1調査海域あたり3つ以上見つけることを目指す。

先進的CCS支援事業

令和6年度補正予算額 320億円

資源エネルギー庁資源・燃料部 燃料環境適合利用推進課 CCS政策室

製造産業局 金属課、素材産業課

事業の内容

事業目的

本事業は、2030年までの事業開始を目標とし、事業者主導による横展開可能なビジネスモデルの確立を目指す「先進的CCS事業」を選定し、国により、集中的に支援を実施。具体的には、CO₂の回収源、輸送方法、CO₂貯留地域の組み合わせが異なる多様なCCS事業モデルの確立を目指すとともに、2030年までに年間貯留量600～1,200万tの確保にめどを付けることを目指す。

事業概要

CO₂の貯留を行うにあたって有望な地域における試掘や地上設備の詳細設計等の支援等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- (1) 令和5年（2023年）から国内における二酸化炭素排出源を対象としたCCS事業の事業性調査および試掘事業を行い、
- (2) 令和8年（2026年）までに事業化に進む事業を選定し、令和12年（2030年）までに年間貯留量600～1,200万tの確保にめどを付けることを目指す。

エネルギーtransitionに関する国際連携事業

資源エネルギー庁
資源・燃料部 資源開発課

令和6年度補正予算額 10億円

事業の内容

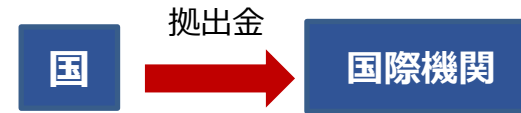
事業目的

欧米主導のルール形成への対応も念頭に、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）、国際エネルギー機関（IEA）、国連環境計画傘下の国際メタンガス排出量観測所（IMEO）への資金拠出を通じた共同調査や連携強化により、我が国のエネルギー安定供給と脱炭素移行の両立に不可欠なtransition・ファイナンスやLNG・メタン排出削減における標準形成を加速する。

事業概要

- （1）ERIA、IEAへの資金拠出を通じ、①国際機関との共同調査、②アジア版分野別脱炭素ロードマップの作成・公表、③案件創出に向けた国際連携等により、transition・ファイナンスの国際的な支持を拡大し、アジアにおけるtransition・ファイナンスの確立・普及を加速する。
- （2）外国主導のルールメイキングにより、我が国が購入するLNGのサプライチェーン上のメタンガス排出対策が不利な状況にならないようにするため、アジアのLNG施設におけるメタン漏洩状況の把握とメタンガス排出対策の実証等を行い、我が国のエネルギーセキュリティとサプライチェーンのグリーン化が両立しうる国際的な政策形成を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- （1）国際機関が、アジアの実態に即した調査等を行い、アジアにおけるtransition・ファイナンスの組成において金融機関等に参照される、調査報告書やアジア版分野別脱炭素ロードマップ等を作成することで、transition・ファイナンスの案件創出を加速する。
- （2）IMEOが、アジアの実態に合わせた方法でメタン漏洩状況の把握とメタンガス排出対策の実証等を行い、調査報告書や国際会議での結果の公表を通じて、科学的根拠に基づいたLNGサプライチェーンのグリーン化実現を目指す。

アジアの公正なエネルギー移行加速化事業

資源エネルギー庁

長官官房国際課

令和6年度補正予算額 **7.0億円**

事業の内容

事業目的

アジア各国等と政策協調を行いながら、日本企業等にも裨益する形でエネルギー分野やCO2排出削減が困難な産業（Hard to abate産業）を含む経済全体の公正なエネルギー移行に向けた支援を行う。

事業概要

アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想を実現するため、東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）に設置されたアジア・ゼロエミッションセンターを通じて、アジア各国等からの要請に応じた制度設計支援や産業のロードマップ策定等を加速させる。相手国と日本双方に裨益する事業を積極的に行い、地域並びに世界の脱炭素化に貢献する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

短期的には、アジア各国等からの要請に応じた制度設計支援や産業のロードマップ策定を加速することを目指す。

中期的には、上記制度やロードマップに基づく政策が、対象国において導入されることを目指す。

最終的には、上記制度・政策を通じ、日本企業の低炭素技術を活用した海外展開を促進し、企業競争力の強化や国内での同様の事業への投資促進に繋げ、民間企業の力を最大限活かしたエネルギー移行を実現することを目指す。

資源自律経済を加速する関係主体連携促進事業

GXグループ
資源循環経済課

令和6年度補正予算額 **10億円**

事業の内容

事業目的

社会全体の循環経済に対する理解と意識を高めるとともに、リサイクル制度の効率化と高度化を実現する。これにより、資源の有効利用を促進し、サーキュラーエコノミーの実現に向けた具体的な進展を図る。

事業概要

サーキュラーエコノミーに対する理解促進と製品のライフサイクル全体の資源循環の強化を目指し、以下の取組を行う。

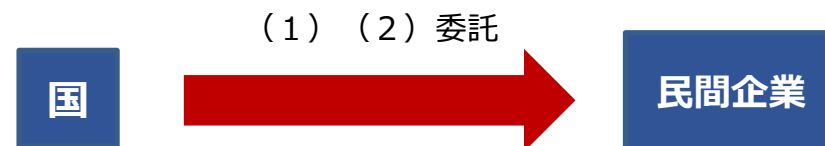
(1) サーキュラーエコノミーに対する理解促進のための情報発信

2025年大阪・関西万博等での体験型イベント等を通じた情報発信を行い、幅広い層に向けてサーキュラーエコノミーの概念や実践方法を分かりやすく伝え、環境意識の向上と行動変容を促進する。

(2) 製品ライフサイクルプロセスの効率化に資する開発実証等

家電リサイクル券の電子化のためのシステム開発及び実証等を行い、廃棄から回収、リサイクルまでの一連のプロセスにおける各種データの収集・分析及び効率化、トレーサビリティの向上を図る。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

本施策で支援する事業者等が2030年までに各事業分野のトップランナーとして日本のサーキュラーエコノミーを牽引し、サーキュラーエコノミー関連ビジネス市場規模を80兆円以上に拡大、また温室効果ガス削減目標の達成に貢献し、我が国における自律型資源循環システムの構築を加速させる。

カーボンフットプリントの戦略的活用の拡大にむけた基盤整備事業

令和6年度補正予算額 3.8億円

GXグループ GX推進企画室

事業の内容
事業目的 脱炭素に向けた規制強化等の世界的潮流に対応しつつ、国内への脱炭素投資を一層加速する環境を整備すべく、製品のカーボンフットプリント（CFP：製造・使用・廃棄時に排出する温室効果ガスの総量）の算定・表示にあたって企業の脱炭素投資が評価されるための方法論の策定に係る支援を行い、また必要な情報基盤の整備に向けた取組を推進する。
事業概要 （１）製品別算定ルールの方針支援 我が国産業の特徴や脱炭素投資の検討状況等も踏まえつつ、産業全体の基盤をなす製品のCFP算定に必要な方法論の方針に係る支援を行う。 （２）CFP算定におけるエネルギー単位の整備 CFP算定におけるエネルギー使用時のCO2排出量を算定可能にするための係数の整備を行う。 （３）企業間・業種間連携のための情報基盤整備 サプライチェーン全体でのCFPに関する迅速な情報連携や、信頼性の確保に係る課題の整理を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
（１）製品別算定ルールの方針支援 国 → 委託 → 民間企業等
（２）エネルギー単位の整備 国 → 委託 → 民間企業等
（３）企業間・業種間連携のための情報基盤整備 国 → 委託 → 民間企業等
成果目標
脱炭素投資の効果の可視化に係る諸課題への対応を通じて、脱炭素努力が評価される環境を整備し、もって脱炭素に資する国内投資をサプライチェーン全体で加速し、国内外への規制対応等を通じた産業競争力の強化や、それによる雇用・所得への好影響を実現する。

クリアランス金属資源循環促進事業

令和6年度補正予算額 **5.1億円**

(1) 資源エネルギー庁電力・ガス事業部
放射性廃棄物対策課
(2) 製造産業局金属課

事業の内容
事業目的 原子力発電所の廃止措置等に伴い発生する金属のうち、通常のスクラップ金属と同様に取り扱うことができるクリアランス金属が今後、年間1万トン程度発生する見込み。また、スクラップ金属は有効に活用することで鉄鋼業の脱炭素化に貢献することができ、クリアランス金属の有効活用は重要な課題。こうした状況に鑑み、クリアランス金属を適切な管理の下で集中的に処理することにより、国内資源としての再利用を効率的に実現し、資源の有効活用及び関連産業の創出等につなげることを目的とする。 事業概要 クリアランス金属を効率的に処理するための集中処理事業に関する施設・設備の詳細設計等の費用に対して補助を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
 <pre>graph LR; A[国] -- "補助 (1/3)" --> B[民間企業等]</pre>
成果目標
短期的には集中処理事業に関する施設・設備の詳細設計等の実施、 長期的には集中処理事業を通じて、年間2,000トン規模のクリアランス金属の処理を目指す。

宇宙戦略基金事業

令和6年度補正予算額 1000億円

製造産業局宇宙産業課

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 人類の活動領域の拡大や宇宙空間からの地球の諸課題の解決が本格的に進展し、経済・社会の変革（スペース・トランスフォーメーション）がもたらされつつある。 また、従来の米露欧日といった宇宙先進国に加え、中国、インドをはじめとした新興国による国際的な宇宙開発競争が激化している。 我が国としても宇宙開発の専門機関である宇宙航空研究開発機構（JAXA）を結節点とし産学官による宇宙活動を加速する必要がある。 事業概要 民間企業・大学等が複数年度(最大10年間)にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、産学官の結節点としてのJAXAに基金を設置している。 内閣府・総務省・文部科学省と連携し、「宇宙技術戦略」等を踏まえ、「衛星等」や「輸送」の各分野において、非宇宙分野のプレイヤーの宇宙分野への参入促進や、新たな宇宙産業・利用ビジネスの創出、事業化へのコミットの拡大等の観点から、産業構造の改革・強化を目指したスタートアップ含む民間企業等に対する技術開発・実証、商業化等の支援を強化する。	<pre>graph LR; A[国] -- "補助(基金)" --> B["(研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)"]; B -- "委託・補助" --> C[民間企業等];</pre> 成果目標 既存の取組に加えて、本事業を推進することで、我が国の宇宙産業を支える技術的優位性の獲得につながる研究開発・商業化等を着実に進め、2020年に4兆円となっている宇宙関連市場の規模を2030年代の早期までに8兆円に拡大していくことを目指す。

再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備投資支援事業

商務・サービスグループ
生物化学産業課

国庫債務負担行為含め総額**383億円** ※令和6年度補正予算額100億円

事業の内容

事業目的

再生・細胞医療・遺伝子治療製品については、今後の市場拡大が最も見込まれているバイオ医薬品分野。また、iPS細胞など、我が国に優れた研究開発成果があり勝ち筋となり得る分野であり、今後の産業化が大いに期待されている。

本事業では、再生・細胞医療・遺伝子治療製品を受託製造する拠点を整備するとともに、再生・細胞医療・遺伝子治療製品の次世代製造に必要な自動化装置や品質管理システム等の導入を促進する。同時に、我が国で不足している製造人材の育成・研修に関しても支援する。それにより、主に国内の創薬シーズに関して効率的かつ安定的な製造プロセス開発を促し、我が国の創薬力を強化する。また、我が国の製造技術を生かし、再生・細胞医療・遺伝子治療製品の受託製造業を輸出産業とすることを目指す。

事業概要

再生・細胞医療・遺伝子治療製品を円滑に製造できる能力を国内に確保するため、CDMO（受託開発・製造事業者）の国内受託製造拠点の整備や製造人材育成に対しての補助を行う。

【補助率 1/2, 2/3】

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



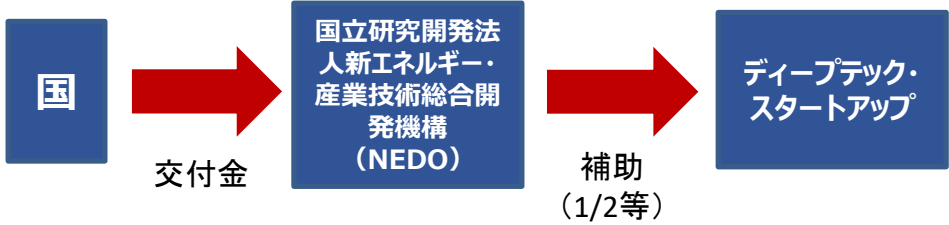
成果目標

短期的には、本事業で支援をしたCDMOにおける国内外からの新規受託開発品を10件以上獲得し、長期的には、2033年度までに再生・細胞医療・遺伝子治療関係の受託製造市場におけるCDMOのグローバルシェア20%獲得を目指します。

ディープテック・スタートアップへの事業開発支援事業

令和6年度補正予算額 76億円

イノベーション・環境局
イノベーション創出新事業推進課

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 ディープテック・スタートアップは、革新的な技術の社会実装へ向けて、大規模な資金調達や長期間にわたる投資・事業活動が必要となる。この中には、研究開発があれば、研究開発を一定程度終えた後、事業開発・拡大を図るための量産の設備投資等も含まれる。 ディープテック領域においては、事業開発・拡大を図る段階においても、事業上のリスクは引き続き高いこともあり、民間からの投資を含めた資金調達を十分に得られない状況にある。 このため、ディープテック・スタートアップにおける継続的な売上実績の獲得や成長事例の創出、民間からの投資促進を図り、スタートアップ・エコシステムの形成を目的として、本事業を実施する。 事業概要 事業の拡大に向けた一定の研究開発（要素技術に係る開発や、量産技術の実証等）を終えたディープテック・スタートアップが、その成果を事業化するために行う事業開発活動（商用の設備投資やソフトウェア投資、当該投資と合わせて行う研究開発の成果の有効性の検証を含めたユーザー実証等）を支援する。	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等） <pre>graph LR; A[国] -- 交付金 --> B[国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)]; B -- 補助 (1/2等) --> C[ディープテック・スタートアップ];</pre> 成果目標 原則支援終了後1年以内に、研究開発成果を活用した製品・サービスの商用展開又は次シリーズでの資金調達に至った者の割合について、6割を目指す。 長期的には、ディープテック分野のユニコーン級のスタートアップの創出や、事業開発段階におけるスタートアップの自立的な資金調達環境・エコシステムの形成に貢献することを目指す。

スタートアップのグローバル化強化事業

令和6年度補正予算額44億円

イノベーション・環境局

イノベーション創出

新事業推進課

事業の内容

事業目的

海外から日本のスタートアップへの投資が増加しているほか、海外のトップVCやトップアクセラレーターが日本進出を決定するなど、海外から日本のスタートアップ・エコシステムの関心は高まっている。

本事業は、当初から海外展開を見据えた起業の促進、事業成長後の海外展開の支援などを行い、この好機を逃すことなく、海外から日本のスタートアップへの投資を更に拡大させ、グローバルで活躍できるスタートアップを日本から一社でも多く創出することを目的とする。

事業概要

（１）J-StarXの実施

起業家等の海外派遣事業「J-StarX」を実施。起業家に加え、新たにVCを創業する人材等の育成や、シリコンバレーに設置したスタートアップ支援拠点「Japan Innovation Campus」におけるスタートアップに対するメンタリング・マッチングを実施する。

（２）Global Startup EXPO 2025の開催

バイオ・医療、エネルギー・環境等のディープテック領域で事業化を目指す大学発を始めとするスタートアップが集積する関西地方において、大阪・関西万博のタイミングを活かし、国際的なイベントを開催し、海外トップVCの招聘等を行う。

事業スキーム



成果目標

日本から海外に進出するスタートアップの成功案件の増加（具体的には令和5～8年度の合計173件）を目指す。

大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業

イノベーション・環境局
イノベーション創出新事業推進課

令和6年度補正予算額 **2.1億円**

事業の内容

事業目的

スタートアップの成長には継続的な売上や顧客の獲得の拡大が必要となる。この観点から、公共調達の促進とともに、大企業等によるスタートアップからの製品・サービスの調達を促進することが重要となる。このため、調達を見据えた、大企業等とスタートアップ間の連携を強化するとともに、大企業等の経営課題の解決に取り組むスタートアップの取組を後押しする。

事業概要

（１）連携・調達モデルの策定、研修会・イベントの開催等

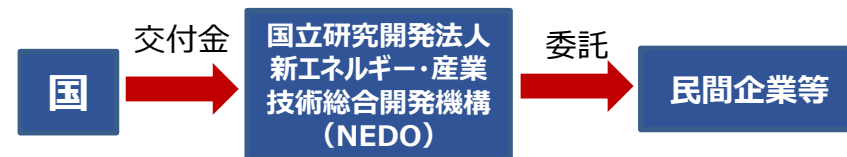
研修会・勉強会の開催やネットワーキング、それらを通じて、スタートアップからの調達拡大に向けたコミュニティを組成。また、調達を見据えた連携の在り方を明らかにし、普及啓発を行う。

（２）スタートアップ調達も見据えた経営課題を元にしたテーマの設定と、スタートアップの技術・事業の確立支援

大企業等の経営・事業戦略上の課題を元に、スタートアップからの製品・サービスの調達も見据えたテーマの設定を外部事業者の知見も活用しつつ進める。また、望ましい連携・調達モデルも活用し、そうした課題の解決に資するスタートアップの技術・事業の確立を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）（２）



※（２）について、ディープテック・スタートアップ支援事業（NEDOの基金事業）において、大企業等の経営課題の解決に資するスタートアップへの研究開発の支援業務を実施。

成果目標

ネットワーキング・研修会等到大企業等が参加し、調達を見据えた連携を促進。また、大企業等においてスタートアップ調達に繋がるテーマが6件以上設定されること。また、調達につながるような事業計画の策定や初期的な調達が実施されること。これらにより、SU及び大企業等の双方のイノベーションの加速を目指す。

地域大学のインキュベーション・産学融合拠点の整備事業

イノベーション・環境局

大学連携推進室

令和6年度補正予算額 **30億円**

事業の内容

事業目的

地域大学は、産学連携による共同研究やスタートアップ創出につながるシーズを有しており、それらを活用することが地方におけるイノベーション創出、経済成長の鍵となる。

そこで、地域大学の研究成果を事業化することに特化した施設を整備することにより、地域大学を核とした産業集積を実現し、イノベーションによる地域経済の持続的な成長に貢献することを目指す。

事業概要

大学等における、①スタートアップ企業等が入居するインキュベーション施設等、②大学の技術シーズと協業するニーズを持つ企業が入居する共同研究施設の整備等、③大学等の技術シーズを探索する外部経営人材等の活動拠点となるオープンイノベーション施設等の整備等に係る費用の2/3補助及び研究開発等に必要な機械装置の購入又は備え付けに必要な費用の定額補助を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和11年度までに本事業に採択された大学等において整備された施設・設備における産学連携プロジェクトを240件以上創出することを目指す。

令和11年度までに本事業に採択された大学等において整備された施設・設備におけるディープテック分野の大学発スタートアップを75件以上創出することを目指す。

地域未来人材の育成に資する民間サービス等利活用促進事業

商務・サービスグループ
サービス政策課教育産業室

令和6年度補正予算額 **15億円**

事業の内容

事業目的

人口減少・高齢化が進む中、多様な学びの選択肢が用意された環境を整備することで、地域の未来を担う子どもたちの可能性を最大限に引き出し、自主性や新たな価値を生み出す地域の未来を担う人材を育成することは非常に重要。

また、我が国の教師は諸外国と比較しても非常に多忙であり、民間ツールを活用しつつ現在教師が担っている校務の効率化・省力化等を図ることが、より一層重要。

そのため、本事業ではICT技術等を活用した学校活動支援サービスの導入を通じて、教師の業務負担の軽減を図りながら、探究的な学びの高度化を図ることを目的とする。

事業概要

ICT技術等を活用した学校活動支援サービスの学校への導入に係る補助を行うとともに、教師や教育委員会が、実際に学校活動支援サービス等に触れることができる体験会等を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

短期的には、本事業によって学校等への学校活動支援サービスの導入を促進する。

中期的には、本事業によって導入した学校活動支援サービスを、次年度以降も継続して利用したいと考える学校等教育機関の割合の増加を目指す。

最終的には、本補助金を利用した事業者の学校活動支援サービスの導入実績数が3年後に補助金導入時と比べて伸び率1.2以上であることを目指す。

介護DXを利用した抜本的現場改善事業

商務・サービスグループ

医療・福祉機器産業室

令和6年度補正予算額 **19億円**

事業の内容

事業目的

高齢化の進展による介護需要の増加や生産年齢人口の減少により、介護現場の人材不足が深刻化している状況。産構審新機軸部会第3次中間整理（令和6年6月3日）で示されたとおり、介護人材の人手不足や介護需要の増大を受け、ICT活用や介護ロボットの導入等の取組により生産性向上が徹底される等、ビジネス供給構造の変化が見られているところ。

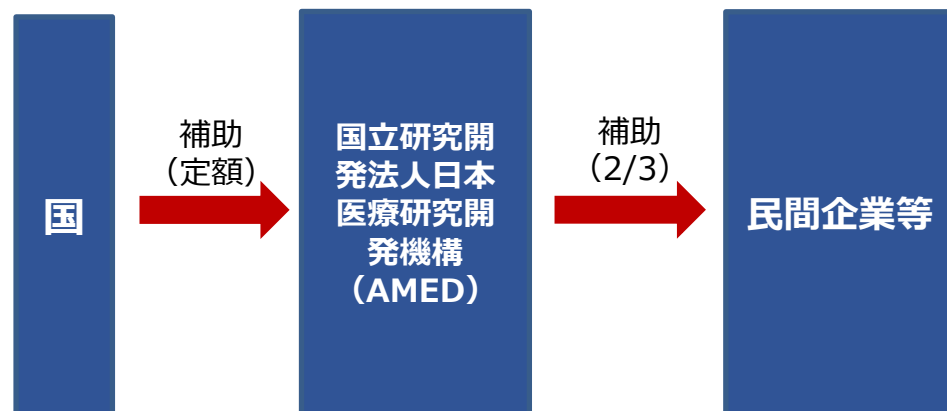
本事業では、機器・システムの改良及び効果検証等を支援し、介護DXパッケージモデルの確立、またその投資効果を明らかにすることで、介護の生産性向上や介護の質の向上等を実現することを目的とする。

事業概要

介護テック企業、コンサルタント、福祉施設等でコンソーシアムを組み、機器・システムに改良を加えながら、介護DXパッケージモデルを確立し、効果検証等を支援することで、その投資効果を明らかにする。

また、地域毎に介護人材不足を解消したモデル施設を確立し、成功モデル事例の積極的な横展開を促進することで、介護現場の環境改善を高め、地方創生の推進に資する取組とする。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和6年度の単年度事業であり、短期的には、令和8年度までに、支援する課題の50%で目標とする投資効果を得ることを目指す。

長期的には、令和12年度までに、介護DXの横展開を225施設等に行うことを目指す。

デジタルヘルスケア開発・導入加速化事業

令和6年度補正予算額 9.2億円

商務・サービスグループ

医療・福祉機器産業室

事業の内容

事業目的

世界の医療機器市場は他産業と比べても高い成長率を示しており2027年までに約6543億ドルに達すると予想されている。産構審新機軸部会第3次中間整理（令和6年6月3日）で示されたとおり、プログラム医療機器に代表されるデジタル技術と医療機器を融合したデジタルヘルスケア機器は、医療の高度化・効率化、医療費の削減等の効果を生み出すことで特に大きな成長が期待される分野であるとともに、その研究開発を行うスタートアップは欠かすことができない存在。

このためデジタルヘルスケア機器分野の国内外の市場普及を支援し、「健康・医療戦略」（令和2年3月27日閣議決定、令和3年4月9日一部変更）に掲げる基本理念「①世界最高水準の技術を用いた医療の提供への寄与」「②経済成長への寄与」への貢献を目指す。

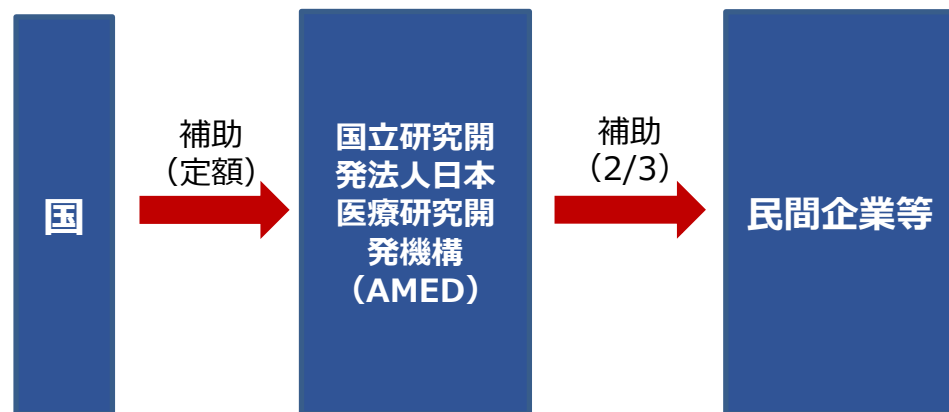
事業概要

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）において、以下の取組を行う。

（1）デジタルヘルスケア開発・導入加速化事業

デジタルヘルスケア機器の医療機関等への導入を通じて、医療機関や患者にもたらされる効果についてのエビデンス構築を目的としたスタートアップ企業が行う臨床研究に対して、資金的支援を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和6年度の単年度事業であり、短期的には本事業による助成終了後、採択課題のうち75%の機器について、医療機関への導入促進に資するエビデンスが得られている事を目指す。

長期的には本事業による助成終了後、5年経過した時点で、採択課題のうち30%以上の機器について、医療機関へ導入されている事を目指す。

予防・健康づくり分野における先端技術を活用した社会課題解決サービス開発促進事業

令和6年度補正予算要求額**14億円**

商務サービスグループヘルスケア産業課

事業の内容

事業目的

患者数や経済損失が急速に増加している、メンタルヘルスや介護予防等の領域において、AIやデジタル技術を活用したサービスの開発・社会実装を推進することを目的とする。

事業概要

（１）AI・デジタルメンタルヘルスサービスの開発支援

AI・デジタル技術を活用したメンタルヘルスサービスの開発促進のため、サービス提供事業者に対し開発支援を行うとともに、当該サービスを導入する事業者（中小企業等）に対して、導入補助を実施。

（２）介護予防にかかるサービス開発検証

検診等情報やライフログデータ（運動能力、睡眠等）、センサー等のインプット及びAIを活用することで、将来の介護度予測や、介護に関する異常な兆候の早期検知にかかるサービスの開発・検証を実施。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）AI・デジタルメンタルヘルスサービスの開発支援



（２）介護予防にかかるサービス開発



成果目標

短期的には、

（１）複数の先端技術を活用したメンタルヘルスサービスの開発・実用化を4件程度支援。

（２）AI技術等の先端技術を活用した介護予防サービスの開発・検証を4件程度実施。

中長期的には、令和32年にヘルスケア産業市場規模が77兆円になることを目指す。

デジタル人材育成エコシステム構築事業

商務情報政策局
情報技術利用促進課

令和 6 年度補正予算額 **21億円**

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 DXやデジタルを活用した課題解決を進めるためにはその担い手たるデジタル人材が必要であるが、質・量ともに不足しており、特に地方の中小企業においては、不足感が顕著。したがって、デジタルに関する学び、リスキリングを促進するエコシステムを構築し、デジタル人材育成の取組を強化する。 事業概要 デジタル人材育成を推進するため、 ①IPAのサービスを利用する個人ごとにIDを発行し、個人の情報処理技術者試験の合否情報やキャリア目標、スキル情報、民間のデジタル関連講座の受講状況等を紐付け、それを元に目指す人物像に向けた講座情報や受けるべき試験情報等を分析し提供する情報基盤の整備等を行う。これにより個人の学び、リスキリングを推進する。 ②デジタル人材の目標となる情報処理技術者試験を、狭義のIT技術者のみならずDX時代に合わせた試験体系へと変更し、それに合わせた情報基盤の整備（CBT試験化、データ移行）等を行う。	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等） <pre>graph LR; A[国] -- 交付 --> B["(独) 情報処理推進機構 (IPA)"]</pre>
	成果目標 短期的には、令和 8 年度に、経産省においてデジタル推進人材を年間19万人を育成する。 長期的には、日本企業がDXに取り組む割合を令和8年度までに80%とすることを目指す。

未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業（AKATSUKIプロジェクト）

商務情報政策局
情報技術利用促進課

令和6年度補正予算額 8.9億円

事業の内容

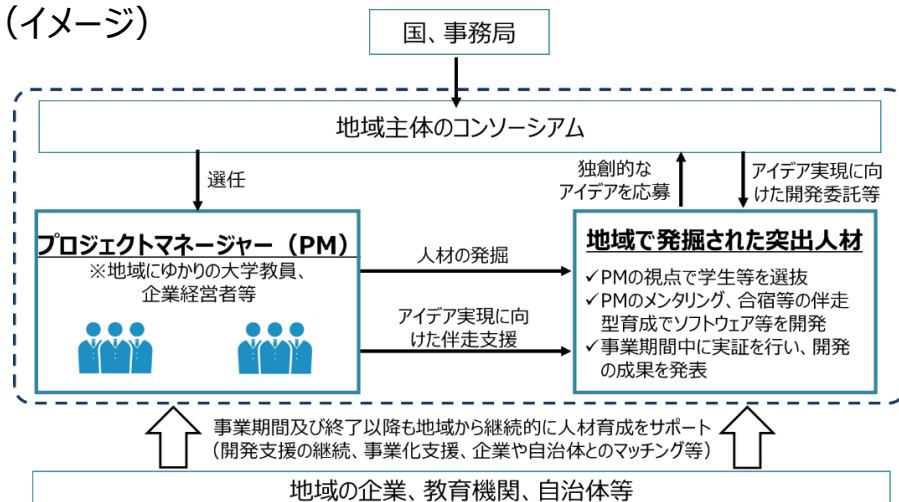
事業目的

我が国が今後も経済成長を実現していくためには、社会課題の解決に果敢に挑戦するスタートアップが、イノベーションの担い手の中心になっていくことが不可欠。優れたアイデア、技術を持つ若い人材を発掘・育成することがスタートアップ育成として有意義であることから、地方における将来の才能ある若手人材の育成等を通じて、起業を志向する人材を増やすことを目的とする。

事業概要

産業界や学界などにおいて現役で活躍するプロジェクトマネージャー等による、審査（発掘）から育成までの一貫したプロセスを有し、採択者の自主性を尊重しつつ、プロジェクトマネージャー等による伴走的な育成がなされる、地域独自のトップIT・起業家人材等の発掘・育成プログラムの立ち上げ等を行う事業団体を支援する。

（イメージ）



事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

短期的には、情報処理推進機構（IPA）で実施している未踏事業の応募件数について、令和7年度までに年間360件を目指す。

長期的には、未踏関係事業の修了生による新技術の創出数、起業・事業化の資金確保数、ビジネスマッチング成立件数の合計について、令和9年度までに年間30件を目指す。

国立研究開発法人等の施設・設備等機能強化事業

令和6年度補正予算額 **87億円**

イノベーション・環境局
(1)、(2)産業技術法人室
(1)基準認証政策課、計量行政室

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 イノベーションの基盤を担う国立研究開発法人等における研究所施設・設備の機能強化等を行うことを目的とする。 事業概要 (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）の施設・設備及び研究開発拠点の機能強化に向けて改修等を行うとともに、計量標準設備の高度化改修等による計量標準の開発・供給拠点の整備を行う。 (2) 独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）の施設・設備の機能強化を行う。	国 (1) 補助（定額） 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 国 (2) 補助（定額） 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 成果目標 鈹工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務を総合的に行うことにより、産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鈹物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を実現する。 また、工業製品等の品質の向上、安全性の確保及び取引の円滑化のための技術的な基盤の維持を確保する。

鉛物サプライチェーン多角化・安定化事業

政府保証付借入含め**1,597億円** ※令和6年度補正予算額 922億円

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 車の電動化の進展や、再生可能エネルギーの導入拡大、AI・データセンター等による電力需要増加など、GX・DXの進展に伴い、需要増加が見込まれ各国で権益確保競争が激化する銅や、我が国の産業活動に不可欠であるものの、供給国に偏りがあるレアメタルについて、早期の新規供給源の確保を含めサプライチェーンの多角化と供給安定化を実現する。	(1) <pre>graph LR; A[国] -- 出資 --> B[独立行政法人エネルギー・金属鉛物資源機構 (JOGMEC)]; B -- 出資 --> C[民間企業等];</pre> (2) <pre>graph LR; A[国] -- "補助 (定額10/10)" --> B[独立行政法人エネルギー・金属鉛物資源機構 (JOGMEC)];</pre> (3) <pre>graph LR; A[国] -- 交付 --> B[独立行政法人エネルギー・金属鉛物資源機構 (JOGMEC)];</pre>
事業概要 銅やレアメタルに関して、以下の取組を行う。 (1) 民間企業による銅案件への出資を支援するため、独立行政法人エネルギー・金属鉛物資源機構（JOGMEC）に出資を行う。 (2) 民間企業と行う銅案件への出資に必要な政府保証付借入（675億円）による利子支払のためのJOGMECの経費を補助する。 (3) 日本国内への供給安定化の取組や新規出資等に必要な案件評価等のためのJOGMECの経費を交付する。	成果目標 日本企業との銅案件への共同出資を実現し、安定的な供給源の多角化を図るとともに、新たな銅の権益として2030年までに2.5万トン/年を確保する。

経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業（LNG）

令和6年度補正予算額 **150億円**

資源エネルギー庁
資源・燃料部 資源開発課

事業の内容
事業目的 供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす重要な物資に関し、安定供給に資する事業環境の整備に向けて、民間事業者等に対する支援を通じて安定供給確保を図る。本事業では、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定重要物資として政令で指定された可燃性天然ガスについて、民間事業者等に対する支援を通じて、特に液化天然ガス（LNG）の安定供給確保を図る。 事業概要 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づき認定された民間事業者等の計画について、当該計画に基づく事業者の戦略的な余剰のLNG（SBL：Strategic Buffer LNG）確保・運用に向けた取組に対して助成金を交付する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<pre>graph LR; A[国] -- "補助 (基金積み増し)" --> B[独立行政法人 エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)]; B -- "補助 (10/10)" --> C[民間企業等];</pre>
成果目標
供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす重要な物資の安定供給確保を通じて、経済構造の自律性の確保等を図るとともに、脱炭素化等の社会課題の解決の実現にも繋げる。本事業においては、LNGの需給ひっ迫等に備え、SBLについて、当面の間は冬季に少なくとも各月1カーゴ確保することを目指す。長期的には少なくとも通年1カーゴ/月確保する。

経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靱化事業（永久磁石）

令和 6 年度補正予算額 41億円

製造産業局金属課

事業の内容

事業目的

供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす重要な物資（特定重要物資）として政令で指定された永久磁石について、安定供給に資する事業環境の整備に向けて、民間事業者等に対する支援を通じて安定供給確保を図る。

事業概要

永久磁石の国内における安定供給を確保し、そのサプライチェーンの強靱化を図るべく、従来の永久磁石の製造設備の能力増強等に対する支援に加え、重希土類フリー永久磁石及び重希土類フリー永久磁石の特性を踏まえた基幹モーターの設計および技術開発を行う取組に対し、必要な支援を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

重希土類の供給途絶リスク等を踏まえた永久磁石に係るサプライチェーンの強靱化を図るため、2027年度までに重希土類フリー永久磁石・電気自動車用基幹モーターを開発する。

経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業（電子部品）

令和6年度補正予算額 9.4億円

商務情報政策局情報産業課

製造産業局素材産業課

事業の内容
事業目的 供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす重要な物資に関し、安定供給に資する事業環境の整備に向けて、民間事業者等に対する支援を通じて安定供給確保を図る。
事業概要 厳しさを増す地政学的環境変化及び破壊的な技術革新に対応するため、先端電子部品について、それぞれの特性に応じた生産基盤の整備、供給源の多様化、生産技術の導入・開発・改良、代替物資の開発等の安定供給を図るための取組に対し、必要な支援を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<pre>graph LR; A[国] -- 補助 --> B[民間団体等]; B -- 補助 --> C[民間企業等];</pre>
成果目標 先端電子部品の国内における安定供給を確保し、先端電子部品のサプライチェーンの強靱化を図る。 2030年に、国内で先端電子部品を生産する企業の合計売上高（先端電子部品関連）として、3兆円超を実現する。 ※成果指標の達成に向けては、本事業以外の施策の実施を含む。

重要経済安保情報保護活用法の施行に向けた 民間企業等の体制構築等事業

令和6年度補正予算額 **16億円（新規）**

- (1) 貿易経済安全保障局経済安全保障政策課
イノベーション・環境局産業技術法人室
- (2) 貿易経済安全保障局総務課

事業の内容

事業目的

地政学的リスクの高まりなど、国際的な安全保障環境が厳しくなる中、重要経済安保情報保護活用法の適切な制度運用を通じて、民間企業等の情報保全体制構築を支援する。これにより、我が国が直面する脅威・リスク情報を官民で共有し、強靱なサプライチェーンへの転換等の適切な対策の実施につなげることで、我が国の経済安全保障の確保に貢献することを目的とする。

事業概要

(1) 民間企業・独立行政法人による情報保全設備の導入支援

重要経済安保情報保護活用法の施行に向けて、官民の関係者において情報保全に必要な体制が整備され、円滑な制度運用が図られるよう、民間企業や独立行政法人に対する設備導入支援等を行う。

(2) 機微情報の収集・活用を進めるためのシステム整備

経済安全保障政策の質を更に向上させるため、経済産業省において、重要経済安保情報を含む機微性の高い情報を取り扱うことが可能な、高いセキュリティと機能性を両立したシステムを整備する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 民間企業・独立行政法人による情報保全設備の導入支援

国

補助（1/2、2/3）

民間企業

国

補助（定額）

独立行政法人

(2) 機微情報の収集・活用を進めるためのシステム整備

国

委託

民間企業

成果目標

(1) 民間企業・独立行政法人による情報保全設備の導入支援

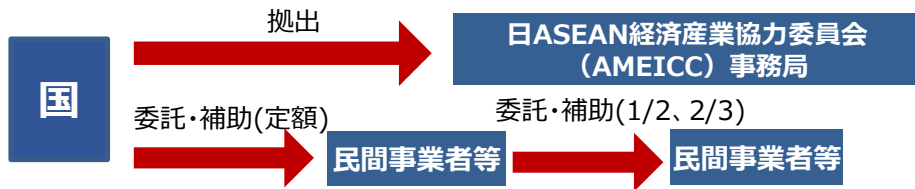
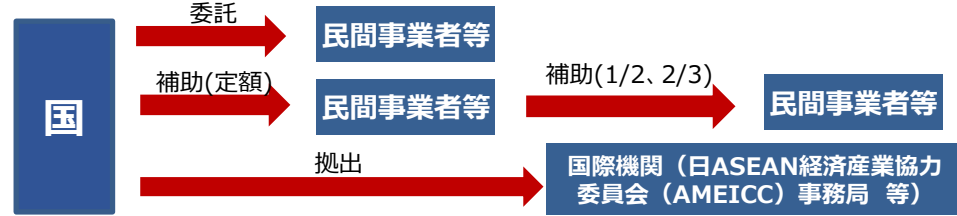
- ✓ 情報保全設備の導入によって、関係者による重要経済安保情報の保全体制に万全を期すため、当該情報の指定状況に応じた迅速な設備導入と運用の実現を目指す。

(2) 機微情報の収集・活用を進めるためのシステム整備

- ✓ 重要経済安保情報を含む機微情報の取り扱いを可能とするシステムを整備し、経済安全保障政策立案への活用を目指す。

グローバルサウス未来志向型共創等事業

令和6年度補正予算額等 総額約1,500億円(国庫債務負担行為等を含む)

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 グローバルサウスが抱える課題を解決することを通じて同市場の成長力を活かし、経済安全保障（サプライチェーン強靱化等）、日本国内のイノベーション創出（GX/DX）等を通じた日本企業の国内産業活性化を目指す。また、同時にグローバルサウス諸国との経済連携を強化する。 事業概要 (1) グローバルサウス未来志向型共創等事業 今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等を支援する。また、ウクライナ支援も対象とし、周辺国である中東欧諸国からの支援も含めて、ウクライナ復興に資する事業を推進する。 (2) グローバルサウス市場開拓に向けた支援事業 国内産業の活性化や強靱なサプライチェーンの構築等に向け、アフリカ等のグローバルサウス諸国とのビジネス関係拡大に資する事業案件を発掘・組成するための現地情報の収集・提供やビジネスイベントの開催等を行うとともに、必要な支援体制を強化する。 (3) グローバルサウスとの連携強化に資する共創型技術人材交流事業 GX/DX人材等の育成、高度外国人材受入れの支援強化や第三国との共同事業、現地スタートアップエコシステムへの接続による経済関係の深化等を通じ、サプライチェーンの強靱化、日本企業のグローバル化及び国際競争力の強化を目指す。	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等） (1) グローバルサウス未来志向型共創等事業  (2) グローバルサウス市場開拓に向けた支援事業  (3) グローバルサウスとの連携強化に資する共創型技術人材交流事業  成果目標 - 大型実証、小規模実証、FS等の実施を通じて、将来的な日本企業の海外インフラ等の受注を目指す。 - 研修・寄附講座開設等による人材育成、ジョブフェア・インターンシップ実施等による高度外国人材の獲得・活用等を通じ、グローバルサウス諸国における市場・収益機会を拡大する。

地域経済の成長につながる対内直接投資促進及び 海外展開支援事業

令和6年度補正予算額 **100億円**

(1) 経済産業政策局投資促進課

(2) 通商政策局総務課・貿易振興課・経済連携課

商務情報政策局文化創造産業課

経済産業政策局投資促進課

事業の内容

事業目的

投資先としての我が国の魅力が高まりつつある中、海外から日本への対内直接投資を加速させ、海外の高度な人材・技術・豊富な資金を取り込むことで、国内の設備投資の増加、生産性の改善、賃上げ・イノベーション創出等につなげ、地域活性化・日本経済の持続的成長に貢献する。また、外交・経済安全保障環境の変化に的確に対応しつつ、地域の中堅・中小企業等による海外市場開拓・輸出の拡大等を支援し、地域経済の成長につなげる。

事業概要

事業目的達成のため、以下の取組を行う。

(1) 対内直接投資促進事業

中長期的に成長が見込まれる戦略分野等の対内直接投資を加速するため、外国企業を戦略的に誘致する機能の強化、内外の企業/支援機関の接続の強化、投資誘致戦略策定等を通じた地域の伴走支援、対外発信・広報の戦略的強化等を行う。

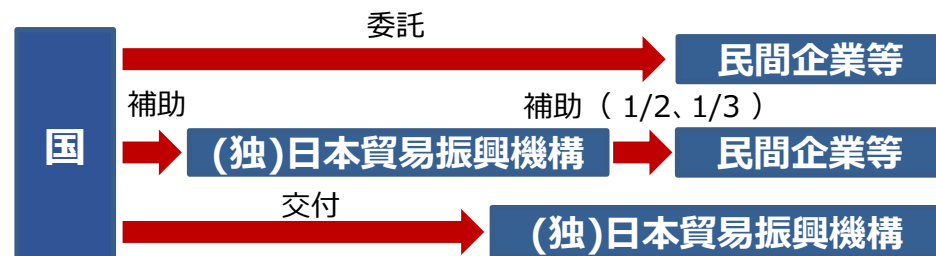
(2) 地域の中堅・中小企業等の海外展開支援事業

地域の中堅・中小企業や日本が強みを持つクリエイティブ産業等の海外展開を支援する。具体的には、新輸出大国コンソーシアム事業、越境EC等利活用促進、海外エンタメ流通コアネットワークへの接続、EPA利活用促進や、要人往来を契機とした投資・交流イベント等開催、進出先税制の調査・周知を行う。

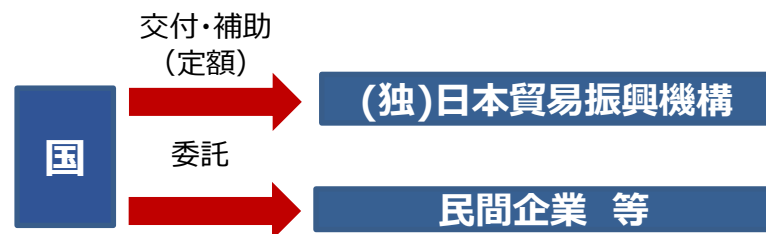
上記の実施にあたり、支援企業のための輸出管理体制の高度化、国内外事務所の施設整備等、日本貿易振興機構の必要な機能強化を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 対内直接投資促進事業



(2) 地域の中堅・中小企業の海外展開支援事業



成果目標

- 対内直接投資促進事業を通じて、日本貿易振興機構の第六期中期目標の最終年度には、対日投資誘致成功件数を累計376件以上、国内外での協業・連携案件成功件数を累計72件以上実現することを目指す。
- 海外展開支援事業について、目標最終年度には、海外展開成功企業数2,441件とする。
- 事業参加者に対し、JETROが提供した情報について、役立ち度アンケート調査を実施し、4段階評価で上位2つの評価を得る割合について、8割以上を達成する。

燃料油価格激変緩和対策事業

令和6年度補正予算額 1兆324億円

事業の内容

事業目的

物価水準が高止まる中、地方経済や低所得者世帯への即効性のある対策として本事業を実施することで、ガソリンなどの燃料油の卸価格抑制を通じて、小売価格急騰の抑制を図ることを目的とする。

事業概要

当面の間の緊急避難的措置として、国民生活や企業活動への影響を最小限に抑える観点から、燃料油価格の激変緩和対策事業を実施し、急激な価格上昇を抑制するよう、元売事業者に対する価格抑制原資を支給する。これにより、卸価格の急激な上昇の抑制を通じ、小売価格の急騰を抑制することにより、国民生活等への不測の影響を緩和する。

(1) 対象者

石油元売事業者等

(2) 対象油種

ガソリン、軽油、灯油、重油、航空機燃料

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

レギュラーガソリンの全国平均小売が想定価格水準に抑えることを目指す。

電気・ガス料金負担軽減支援事業

令和 6 年度補正予算額 3,194億円

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部
電力産業・市場室 ガス市場整備室

事業の内容

事業目的

物価高により厳しい状況にある生活者を支援するため、家庭の電力使用量の最も大きい時期である 1 月から 3 月の冬期の電気・ガス代を支援することを目的とする。

事業概要

電気・ガス料金の負担軽減を図るため、以下の取組を行う。

(1) 電気料金値引き原資の支援

国が指定する値引き単価(※)により需要家の使用量に応じた電気料金の値引きを行った小売電気事業者等に対して、その値引き原資を支援。

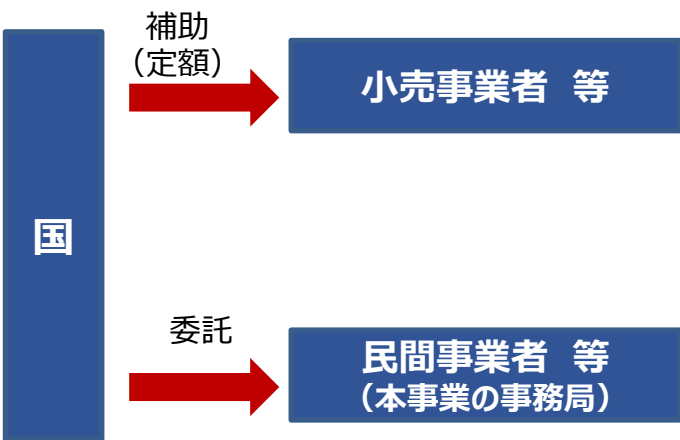
(2) 都市ガス料金値引き原資の支援

国が指定する値引き単価(※)により需要家の使用量に応じた都市ガス料金の値引きを行ったガス小売事業者等に対して、その値引き原資を支援。

※国が指定する値引き単価

	1 月使用分	2 月使用分	3 月使用分
電気（低圧契約）	2.5円/kWh	2.5円/kWh	1.3円/kWh
電気（高圧契約）	1.3円/kWh	1.3円/kWh	0.7円/kWh
都市ガス	10.0円/m ³	10.0円/m ³	5.0円/m ³

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和 7 年 1 月、2 月、3 月の使用分について、電気・ガス料金の補助を行い、家計・企業等の負担を軽減することを目指す。

省エネルギー投資促進支援事業費補助金

国庫債務負担行為含め総額 **350億円** ※令和6年度補正予算額 300億円

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業の内容

事業目的

本事業は、工場・事業場等の産業・業務部門における省エネ性能の高い設備・機器への更新に係る費用の一部を支援することで、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とする。

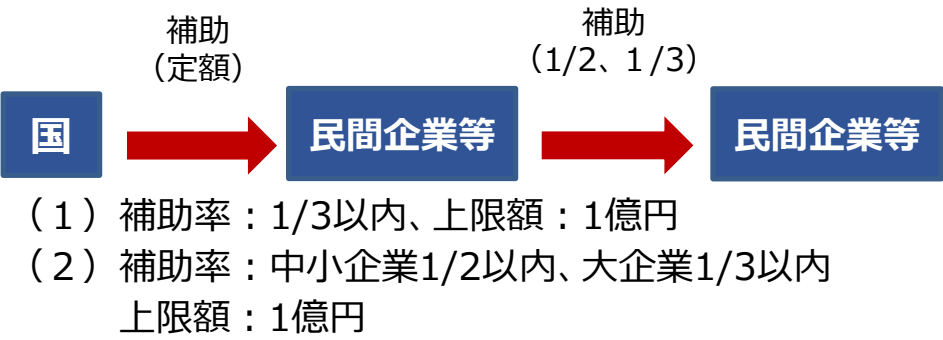
また、設備の納期遅れ等により単年度での事業実施が困難なことを理由に投資を見送る事業者のニーズに対応するべく、複数年度にまたがる設備・機器の導入を可能にし、特に中小企業における更なる投資需要を掘り起こす。

事業概要

工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援する。

- (1) 設備単位型：省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援。
- (2) エネルギー需要最適化型：効果が高いと指定したエネルギーマネジメントシステムを用いて、効果的にエネルギー使用量削減及びエネルギー需要最適化を図る事業を支援。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、本予算事業による効果も含めて、省エネ量2,155万klの達成を目指す。

中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費

令和6年度補正予算額 34億円

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業の内容
事業目的 省エネの専門家が中小企業を訪ね、エネルギー使用の改善をアドバイスする「省エネ診断」への補助を行うことで、エネルギー価格高騰等の影響を受ける中小企業等の省エネの取組を後押しする。
事業概要 省エネの専門家が中小企業等の工場・ビルにおける設備の運転状況やエネルギー使用状況に関するデータを確認して、運用改善や設備投資等を提案するために必要な経費を補助する。 また、中小企業等が相談可能なプラットフォームを地域毎に構築するとともに、相談に係る相談窓口や支援施策などをポータルサイトに公開する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<pre>graph LR; A[国] -- "補助(定額)" --> B[民間団体等]; B -- "補助(定額)" --> C[民間団体等]; C -- "省エネ取組支援補助(9/10)" --> D[中小企業等];</pre>
成果目標 省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施により本予算事業による効果も含めて、令和12年度の省エネ効果239万kLを目指す。

既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業

令和6年度補正予算額 50億円

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業の内容
事業目的 設置スペース等の都合から、ヒートポンプ給湯機等の導入が難しい既存賃貸集合住宅向けに、小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）の導入を促進することにより、第6次エネルギー基本計画における家庭部門の計画省エネ量の達成に向けた取組を加速させるとともに、エネルギーコストの上昇に強い社会の構築につなげることを目的とする。
事業概要 既存賃貸集合住宅における小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）の導入に係る費用を補助（定額）する。 また、業界団体やメーカー等と連携して全国のオーナー・消費者向けに給湯器を省エネ型に変えることの重要性を周知・広報し、省エネ型給湯器への更新を促す。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<pre>graph LR; A[国] -- "補助(定額)" --> B[民間団体等]; B -- "補助(定額※)" --> C[民間企業等];</pre>
※機能毎に一定額を補助
成果目標・事業期間
2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける家庭部門の省エネ対策（1,200万kl）中、家庭部門への小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）の導入を促進し、本事業による効果も含めて、省エネ量264.9万klの達成を目指す。

クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金

令和6年度補正予算額 **360億円**

(1) 製造産業局自動車課

(2) 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部水素・アンモニア課

事業目的・概要

事業目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、環境性能に優れたクリーンエネルギー自動車の普及が重要。車両の普及と表裏一体にある充電・水素充てんインフラの整備を全国各地で促進する。さらに、電動車は災害時の停電等において非常用電源として活用できるところ、電動車から電気を取り出すための外部給電機能を有するV2H充放電設備や外部給電器の導入を促す。

事業概要

(1) 充電インフラ整備事業等

電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備の購入費及び工事費や、公共施設・災害拠点等におけるV2H充放電設備の購入費及び工事費、外部給電器の購入費を補助する。

(2) 水素充てんインフラ整備事業

燃料電池自動車等の普及に不可欠な水素ステーションの整備費及び運営費を補助する。特に商用車の導入促進を図る重点地域に対して集中的に支援することとし、運営費については既存燃料価格を踏まえて追加的に補助する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 充電インフラ整備事業等



(2) 水素充てんインフラ整備事業



成果目標・事業期間

2030年までに、充電インフラを30万口、水素充てんインフラを1,000基程度整備する。

ALPS処理水関連の輸入規制強化を踏まえた 水産業緊急支援事業

令和6年度補正予算額 **140億円**

福島復興推進グループ
総合調整室

資源エネルギー庁
原子力発電所事故収束対応室

事業の内容

事業目的

ALPS処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を求めていくとともに、全国の水産業支援に万全を期すべく、特定国・地域依存の分散等を通じて、持続的・安定的に水産業のなりわいや事業が継続できるよう、水産業の新たな需要構造を構築することを目的とする。

具体的には、輸入規制措置の影響を受けた日本産水産物の安全性等に関する情報発信や、ホタテ等の輸出減が顕著な品目の国内外の販路拡大、一時買取・保管、新たな輸出先のニーズに応じた加工体制の強化を支援する。

事業概要

(1) 新規需要開拓事業

漁業者団体、加工業者等に対して輸出減が顕著な品目（ホタテ等）の一時買取・保管や国内外の新規需要開拓を支援。

(2) 国内販路拡大等支援事業

自治体・企業等が学校給食・子供食堂や社員食堂等へ水産物を提供する際の食材調達費・加工費・運送費等を支援。販売促進PRや直売会の開催、新商品開発、インターネット販売を開始する際のECサイト登録料・水産物の送料を支援。

(3) 水産物の安全性・魅力の情報発信事業

国内の消費を喚起するため、輸入規制措置の影響を受けた日本産水産物の安全性・魅力に関する情報を発信。

(4) 国内加工体制の強化対策事業

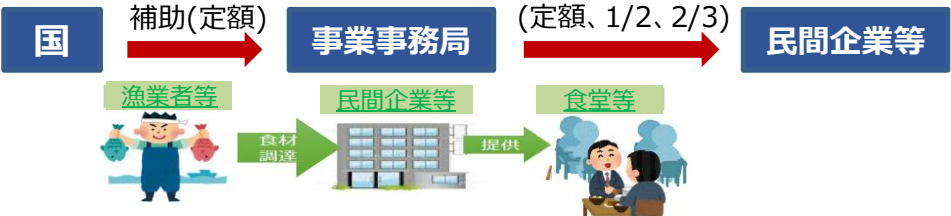
国内の加工能力強化に向けて、加工/流通業者が行う機器の導入や、既存の加工場のフル活用に向けた人材活用等を支援。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 新規需要開拓事業



(2) 国内販路拡大等支援事業



(3) 水産物の安全性・魅力の情報発信事業



(4) 国内加工体制の強化対策事業



成果目標

水産業の新たな需要構造を構築することを通じて、ALPS処理水関連の禁輸措置による影響を乗り越え、持続的・安定的になりわいや事業が継続できることを目指す。

ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための 漁業者支援事業

福島復興推進グループ
総合調整室

資源エネルギー庁
原子力発電所事故収束対応室

令和6年度補正予算額 **113億円**

事業の内容

事業目的

我が国の漁業を取り巻く環境は厳しく、漁業生産量もこの30年間で半減以下となり、新規就業者数の減少や高齢化、燃料等の基本コストの増大などの課題に直面しています。加えて、長期に亘るALPS処理水の海洋放出により、全国の漁業者から漁業の将来への不安が増し、事業継続への懸念が生じています。

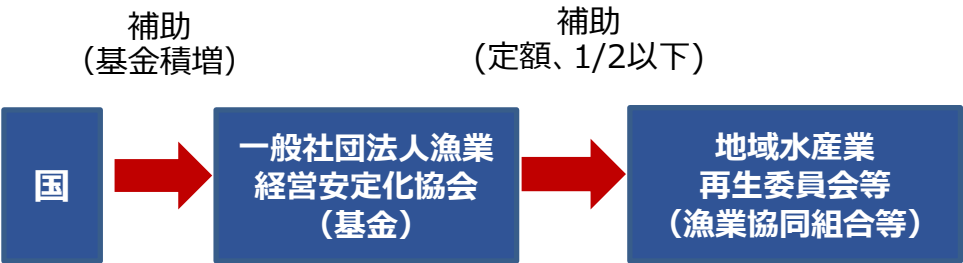
このため、長期に亘るALPS処理水海洋放出の影響を乗り越え、漁業者の創意工夫によって、持続可能な漁業継続を実現するための取組を支援することを目的とします。

事業概要

本事業では、ALPS処理水海洋放出の影響のある漁業者に対して、売上高向上又は基本コスト削減により持続可能な漁業継続を実現するため、当該漁業者が創意工夫を凝らして取り組む以下のような活動への支援を行います。

- ・新たな魚種・漁場の開拓等に係る漁具等の必要経費への支援を行います。
- ・省燃油活動等を通じた燃油コスト削減に向けた取組に対して支援を行います。
- ・漁業者による省資源化・有効利用等を通じた魚箱等コストの削減に向けた取組に対して支援を行います。
- ・省エネ性能に優れた機器等の導入に要する費用に対して支援を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

ALPS処理水海洋放出の影響を乗り越え、持続可能な漁業継続を実現することを目指します。

廃炉・汚染水・処理水対策事業

令和6年度補正予算額 **171億円**

資源エネルギー庁
原子力発電所事故収束対応室

福島復興推進グループ
総合調整室

事業の内容

事業目的

福島第一原子力発電所の1～3号機建屋内には、燃料デブリ（核燃料が構造物と一緒に溶けて固まったもの）が800トン以上存在するなど、廃止措置は世界でも例のない技術的に困難な取組である。本事業は、廃止措置を進めていく上で、技術的に難易度が高い研究開発等を支援し、国も前面に立って、廃炉・汚染水・処理水対策の取組を安全かつ着実に進めることを目的とする。

事業概要

本事業は、技術的に難易度が高い研究開発への支援・広報を実施するとともに、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）が実施する遠隔操作装置等開発・実証試験施設及び放射性物質分析・研究施設における機器等の整備・運用を支援する。

（1）廃炉・汚染水・処理水対策事業

廃炉・汚染水・処理水対策が進捗していく中で、想定し得ない技術的課題に対応するため、国からの補助により造成した基金により、研究開発を支援する。また、廃炉・汚染水・処理水対策の円滑な実施に資する環境整備のための委託事業を行う。

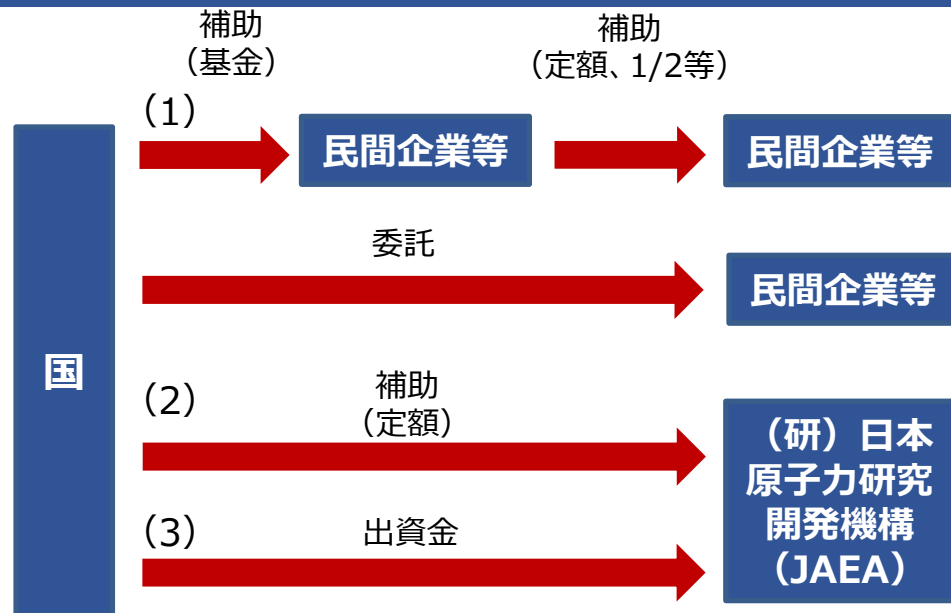
（2）放射性物質研究拠点施設等運営事業

- ①燃料デブリの取出しに向けたロボットアームの実証試験や運転員の訓練等を行うための施設の運用を支援する。
- ②燃料デブリや放射性廃棄物、ALPS処理水を分析する施設の整備・運用を支援する。

（3）放射性物質研究拠点施設等整備事業

燃料デブリ等を扱う施設や設備の整備を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

廃炉に向けた主要な工程ごとに、技術的課題の解決に向けた「要素技術開発」や「実証」等の段階を着実に進め、長期にわたる福島第一原子力発電所の廃炉の完遂を目指す。

なりわい再建支援事業（令和6年能登半島地震等）

中小企業庁経営支援部
小規模企業振興課

令和6年度補正予算額 **150億円**

事業の内容

事業目的

令和6年能登半島地震及び石川県が災害救助法施行令に基づき適用を決定した6市町において同年9月21日～23日にかけて発生した災害により被害を受けた地域を対象に、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助し、被災地域の速やかな復興の実現を目指す。

事業概要

県がなりわい再建のための復興事業計画の策定及び支援対象事業者である復興グループの構成員の公募を行い、国の認定を取得する。

認定後、支援対象事業者である中小企業等は自らの施設等の復旧に要する費用について、交付決定を受ける。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※多重被災事業者について、一定の要件の下、A類型5億円、B・C類型1億円までは定額補助可

<A類型（石川県）>

- ・補助上限額：15億円
- ・中小企業等：3/4以内（国1/2以内、県1/4以内）

<B類型（富山県）>

- ・補助上限額：3億円
- ・中小企業等：3/4以内（国1/2以内、県1/4以内）

<C類型（福井県、新潟県）>

- ・補助上限額：3億円
- ・中小企業等：3/4以内（国3/8以内、県3/8以内）

成果目標

県から交付決定を受けた事業者のうち、年度末時点で事業再建を果たした事業者数が80%以上を目指す。

なりわい再建支援事業（令和2年7月豪雨）

中小企業庁経営支援部
小規模企業振興課

令和6年度補正予算額 9.8億円

事業の内容
事業目的 令和2年7月豪雨により被害を受けた地域を対象に、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助し、被災地域の速やかな復興の実現を目指す。
事業概要 県がなりわい再建のための復興事業計画の策定及び支援対象事業者である復興グループの構成員の公募を行い、国の認定を取得する。 認定後、支援対象事業者である中小企業等は自らの施設等の復旧に要する費用について、交付決定を受ける。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
国 補助 (2/3以内) 県 補助 (3/4以内、定額※) 中小企業等 ※多重被災事業者について、一定の要件の下、5億円までは定額補助可 <A類型（熊本県）> 1. 対象者 県が策定する復興事業計画の構成員 2. 対象経費 施設費、設備費等（資材・工事費、設備調達や移転設置費等を含む） 3. 補助率 補助上限額：15億円 中小企業者・中小企業事業協同組合等：3/4（国1/2、県1/4） 上記以外（中堅企業等）：1/2（国1/3、県1/6）
成果目標
県から交付決定を受けた事業者のうち、年度末時点で事業再建を果たした者の割合80%以上を目指す。

なりわい再建資金利子補給事業（令和6年能登半島地震等）

中小企業庁経営支援部
小規模企業振興課

令和6年度補正予算額 1.1億円

事業の内容

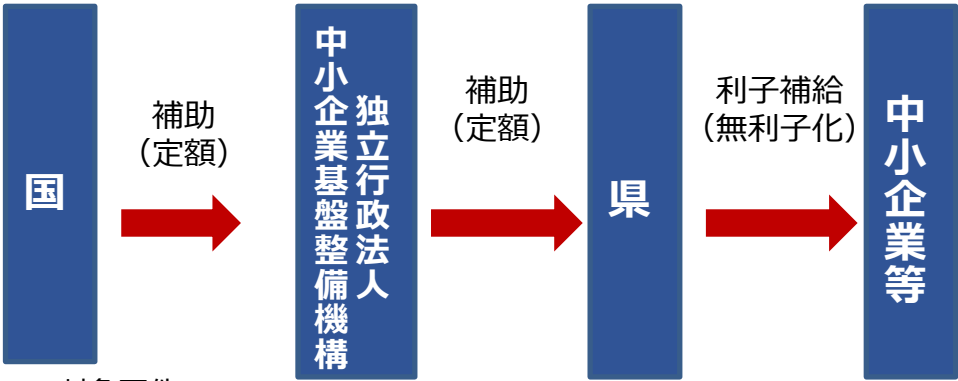
事業目的

令和6年能登半島地震及び石川県が災害救助法施行令に基づき適用を決定した6市町において同年9月21日～23日にかけて発生した災害（以下「令和6年能登半島地震等」）により被害を受けた地域を対象に、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助するなりわい再建支援事業を措置しているところ、当該事業を活用する事業者の中には、資金繰りが困難な者も存在することから、事業者負担分の資金繰り支援を行い、被災地域の速やかな復興の実現を目指す。

事業概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構に対して利子補給金の交付事業に要する経費を補助することにより、中小企業等に対する融資の実質無利子化を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



1. 対象要件
令和6年能登半島地震等により被災し、なりわい再建支援事業（A類型）を活用し、復旧事業を実施する方
2. 対象貸付
政府系金融機関による特別貸付及び県による制度融資
3. 対象期間
貸付後3年間

成果目標

県から交付決定を受けた事業者のうち、年度末時点で事業再建を果たした者の割合80%以上を目指す。

なりわい再建資金利子補給事業（令和2年7月豪雨）

中小企業庁経営支援部
小規模企業振興課

令和6年度補正予算額 0.1億円

事業の内容
事業目的 令和2年7月豪雨により被害を受けた地域を対象に、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助するなりわい再建支援事業を措置しているが、資金繰りが困難な事業者も存在する状況であることから、当該事業に係る事業者負担分の資金繰り支援を行い、被災地域の速やかな復興の実現を目指す。
事業概要 独立行政法人中小企業基盤整備機構に対して利子補給金の交付事業に要する経費を補助することにより、中小企業等に対する融資の実質無利子化を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<pre>graph LR; A[国] -- "補助(定額)" --> B[独立行政法人 中小企業基盤整備機構]; B -- "補助(定額)" --> C[県]; C -- "利子補給(無利子化)" --> D[中小企業等];</pre>
<u>1. 対象要件</u> 令和2年7月豪雨により被災し、なりわい再建支援事業（A類型）を活用し、復旧事業を実施する方 <u>2. 対象貸付</u> 政府系金融機関による特別貸付及び県による制度融資 <u>3. 対象期間</u> 貸付後3年間
成果目標
県から交付決定を受けた事業者のうち、年度末時点で事業再建を果たした者の割合80%以上を目指す。

中小企業等グループ補助金（令和3年、令和4年福島県沖地震）

令和6年度補正予算額 **51億円**

中小企業庁経営支援部
小規模企業振興課

事業の内容
事業目的 令和3年、令和4年福島県沖地震により被害を受けた地域を対象に、中小企業等で構成するグループの復興事業計画に基づき事業者が行う施設復旧等の費用を補助し、被災地域の速やかな復興の実現を目指す。
事業概要 中小企業等の事業者がグループを形成し、そのグループが共同して行う事業（共同事業）を盛り込んだ復興事業計画を策定し、その復興事業計画について、グループの代表者が県に対して認定申請を行い、県の認定を取得する。復興事業計画の認定後、認定されたグループの構成員が、自らの施設復旧に要する費用について県に補助金を申請し、交付決定を受ける。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
国 補助 (2/3以内) 県 補助 (3/4以内、定額※) 中小企業等 ※多重被災事業者について、一定の要件の下、5億円までは定額補助可 1. 対象者 中小企業等グループに参加する構成員（商店街振興組合、まちづくり会社等を含む） 2. 対象経費 施設費、設備費等（資材・工事費、設備調達や移転設置費等を含む） 3. 補助率 補助上限額：15億円 中小企業者・中小企業事業協同組合等：3/4（国1/2、県1/4） 上記以外（中堅企業等）：1/2（国1/3、県1/6）
成果目標
県から交付決定を受けた事業者のうち、年度末時点で事業再建を果たした者の割合80%以上を目指す。

地域商業機能複合化推進事業（被災商店街等再建支援事業）

中小企業庁経営支援部
商業課

令和6年度補正予算額 2.0億円

事業の内容

事業目的

令和6年能登半島地震による被災地の復旧を一日も早く軌道に乗せるためには、地域の商機能、コミュニティ機能を回復させることが重要である。このため、今般の災害の影響を大きく受けた商店街について、被害を受けた施設の改修等に要する費用の支援を目的とする。

事業概要

令和6年能登半島地震の影響を大きく受けた商店街等※に対し、以下の事業にかかる経費の支援を行う。

（1）商店街災害復旧事業

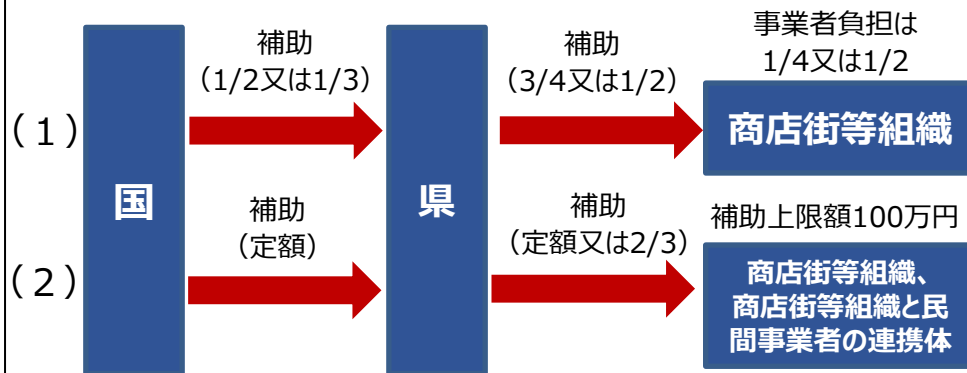
被災したアーケードの撤去・改修、共同施設の改修・建替え、街路灯等の設備の改修等を支援する事業。

（2）商店街にぎわい創出事業

商店街等のにぎわいを取り戻すための事業の実施にかかる費用を支援する事業。

※（1）、（2）の補助の対象は、商店街等を構成する、商店街振興組合、事業協同組合、任意団体等。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※（1）、（2）は、特に被害の大きかった石川県及び災害救助法が適用された県に所在する商店街等に限る。

※（1）は、能登半島地震に伴う災害の発災以降、交付決定前に実施した施設等の復旧事業についても写真や書類等による確認が可能で、適正と認められる場合は、補助金の交付の対象と認められる場合がある。

成果目標

短期的には、

（1）被災したアーケードの撤去・改修、共同施設の改修・建替え、街路灯等の設備の改修等を旨す。

（2）被災した商店街等のにぎわいを取り戻すことを旨す。

最終的には、令和6年能登半島地震の影響を大きく受けた商店街等の復旧を促進し、事業実施前と比較し、商店街等の来街者数・売上高の増加を旨す。

地方公共団体による小規模事業者支援推進事業

中小企業庁経営支援部
小規模企業振興課

令和6年度補正予算額 **10億円**

事業の内容
事業目的 国と地方公共団体が、中小企業基本法及び小規模企業振興基本法に則り、適切に役割分担、相互を補完する形で施策を講じることにより、発災時における迅速な復旧支援を通じた、地域経済の発展、各地域の経済発展に伴う日本全体の経済発展へと寄与することを目的とする。
事業概要 地方公共団体が、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律に基づき、局激指定された災害からの復旧支援を目的とした施策（施設・設備の復旧事業）等を講じる場合に、当該施策に要する費用を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<pre>graph LR; A["国 (各地の 経済産業局)"] -- "補助 (2/3等) 5億円上限" --> B["地方公共 団体"]; B -- "補助 (3/4以内)" --> C["地域の 中小・小規模事 業者等"]; B -- "補助・委託" --> D["民間団体等"]; C -- "中小・小規模 事業者支援" --> D;</pre> The diagram illustrates the support scheme. It starts with the National Government (国) providing subsidies (補助) to Local Public Entities (地方公共団体) at a rate of 2/3 or less, with a maximum of 500 million yen. The Local Public Entities then provide subsidies (補助) to Regional Small and Medium Enterprises (地域の中小・小規模事業者等) at a rate of 3/4 or less, and also provide support (補助・委託) to Civil Organizations (民間団体等). Finally, Civil Organizations provide support (中小・小規模事業者支援) to Regional Small and Medium Enterprises.
成果目標 地方公共団体が支援した中小・小規模事業者のうち、年度末で事業再建を果たした者の割合80%以上を目指す。

伝統的工芸品産業災害復興事業費

令和 6 年度補正予算額 9.8億円

事業の内容
事業目的 令和 6 年 1 月の能登半島地震等により大きな被害を受けた地域の伝統的工芸品の事業者等に対し、産地活性化に向けた取組を支援することにより、被災地域における伝統的工芸品産業の早期の復興を促すことを目的とする。
事業概要 激甚災害に指定された能登半島地震の影響を受ける被災 4 県（石川県、富山県、福井県、新潟県）や豪雨災害の影響を受ける石川県内 6 市町において、伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づき指定された伝統的工芸品を製造する事業者が実施する生産設備等整備事業、原材料確保事業等の経費並びに一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が実施する被災者支援のための産地指導事業を補助する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
The diagram illustrates the subsidy mechanism. On the left, a blue box labeled '国' (National Government) has two red arrows pointing to the right. The top arrow is labeled '補助 (3/4)' (Subsidy 3/4) and points to a blue box labeled '国指定伝統的工芸品の製造協同組合等' (National Designated Traditional Crafts Manufacturing Cooperative Associations). Above this box, the text '・生産設備等整備事業' (Production equipment maintenance business) and '・原材料確保・試作品製作事業' (Raw material securing and prototype production business) is listed, followed by 'を実施' (Implementation). The bottom arrow is labeled '補助 (定額)' (Subsidy (Fixed amount)) and points to a blue box labeled '一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会' (General Incorporated Association of Traditional Crafts Industry Revitalization Association). Below this box, the text '・産地指導事業' (Local guidance business) is listed, followed by 'を実施' (Implementation).
成果目標 令和 6 年能登半島地震等で被災した地域の伝統産業を支援し、迅速な事業再開を目指す。

SS（サービスステーション）ネットワーク維持・強化支援事業費補助金

令和6年度補正予算額 121億円

資源エネルギー庁資源・燃料部
燃料流通政策室

事業の内容
事業目的 災害時には、住民生活や復旧活動を支えるガソリン・軽油等の燃料供給拠点となるサービスステーション（SS）の機能を確保し、SSネットワークを維持することが重要になる。SSネットワーク維持・強化を図るため、災害対応能力の強化に加えて、平時における経営力の強化や、SS過疎地の抑制に取り組む。
事業概要 揮発油販売業者や油槽所を運営する事業者等に対し、災害対応能力強化や経営力強化、SS過疎地重点支援を通じたSSネットワークの維持に資する設備投資等を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<pre>graph LR; A[国] -- "補助 (定額)" --> B[民間企業等]; B -- "補助 (10/10、3/4、2/3以内)" --> C[民間企業等];</pre>
成果目標
SSや油槽所におけるSSネットワーク維持・強化により、国土強靱化の推進に必要不可欠な災害時における燃料油の安定的かつ円滑な供給体制を整備する。

災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金

令和6年度補正予算額**21億円**

資源エネルギー庁資源・燃料部
燃料流通政策室

事業の内容

事業目的

災害時において、道路等が寸断した場合に、LPガス充填所やサービスステーションなどの供給側の強靱化だけでは燃料供給が滞る可能性があることから、需要家側においても自家発電設備等を稼働させるため、自衛的な燃料備蓄体制を構築し、災害時における施設機能の継続を目的とする。

事業概要

避難所や避難困難者が多数生じる施設等に設置するLPガスタンク、石油タンク等を導入する者に対し、LPガスタンク等の購入や設置工事費に要する経費の一部を補助する。
補助率：1／2以内（中小企業に対しては2／3以内）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

多数の避難者が発生する避難所等への設備導入の促進を通じて、社会的重要なインフラにLPガス・石油製品の「自衛的備蓄」を促し、災害対応能力の強化を目指す。

災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金

令和 6 年度補正予算額 **10億円**

資源エネルギー庁

電力・ガス事業部ガス市場整備室

事業の内容

事業目的

災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入及び機能維持・強化を行う事業者に対し補助することで、災害時の強靱性の向上を図る。また、これによりCO2排出量の削減にも寄与する。

事業概要

災害時の強靱性の向上を図るため、耐震性の高い中圧ガス導管や耐震性を向上させた低圧ガス導管でガスの供給を受ける、災害時に機能を維持する必要性のある施設（避難施設、防災上中核となる施設等）において、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入・更新を行う事業者に対し補助を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国

補助
(定額)

民間企業等

補助
(1/2、1/3)

民間企業等

ガス製造事業者のLNG基地等

ガス導管

民間事業者等

<災害時にも対応可能な天然ガス利用設備>

ガスコージェネレーションシステム

ガスエンジン・ヒートポンプ・エアコン

成果目標

令和 6 年度補正予算において51箇所の導入を目指す。

大規模石油災害対応体制整備事業

令和6年度補正予算額 2.0億円

資源エネルギー庁資源・燃料部
燃料供給基盤整備課

事業の内容
事業目的 石油の安定供給を確保するために必要な、製油所事故やタンカー事故等に起因する大規模石油流出災害への対応体制を整備することを目的とする。 事業概要 災害発生時に、災害対応関係者の要請により速やかに貸出することができるよう油防除資機材（オイルフェンス、油回収機等）を更新する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
補助（定額） <pre>graph LR; A[国] -- "補助（定額）" --> B[民間団体等]</pre> 成果目標 大規模油濁事故時における国内基地の1時間あたりの油の回収量（900kl）の維持

南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策事業

資源エネルギー庁資源・燃料部
資源開発課石炭政策室

令和6年度補正予算額 **6.0億円** 国庫債務負担含め総額72億円

事業の内容

事業目的

本事業は、南海トラフ巨大地震で被害が想定される地域を対象に、旧鉱物採掘区域の防災対策工事等を支援することにより、災害防止のための対応を強化することを目的とし、国土強靱化基本計画（令和5年7月28日閣議決定）の基本目標における「人命の保護が最大限図られること」及び「国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化」の達成に貢献することを目的とする。

事業概要

南海トラフ巨大地震により震度6弱以上が予想される地域であって、旧鉱物採掘区域における陥没の危険性が見込まれる場合において、地盤の脆弱性調査及び陥没を防止するための工事等を実施する市町村へ支援を行う県に対して、補助金を交付することで、防災対策の強化を図る。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

短期的（令和8年度末）には、地盤ぜい弱性調査約60ha実施を目指す。

中期的（令和10年度末）には、陥没防止工事約60ha実施を目指す。

長期的（令和15年度末）には、地盤ぜい弱性調査箇所及び対策箇所の陥没発生0件を目指す。

（調査及び工事面積は採択者の事業計画により決まるので、現時点では目標値は仮設定）

休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業

令和6年度補正予算額 12億円

産業保安・安全グループ

鉱山・火薬類監理官付

事業目的・概要

事業目的

金属鉱山等からは、採掘終了後においてもカドミウム、鉛、ヒ素といった重金属等を含む坑廃水が排出される場合があり、河川の水質汚濁による鉱害を防止するため、必要な坑廃水処理を継続する必要がある。

このため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法に基づく基本方針（第6次：令和5年度～令和14年度）の下、地方公共団体等が行う鉱害防止工事、坑廃水処理を行う事業に要する経費の一部を補助することにより、休廃止鉱山に係る鉱害防止が適切に実施される環境作りを支援する。

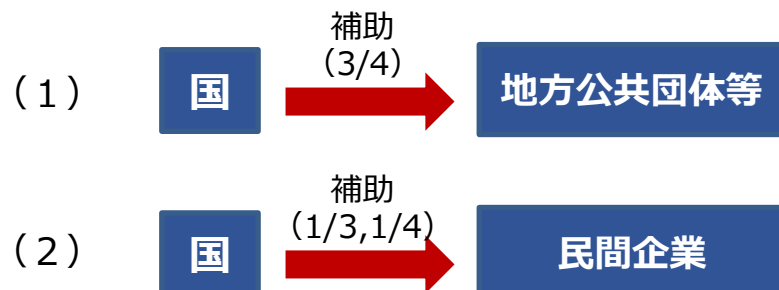
また、近年の気象災害は激甚化・頻発化の傾向にあり、大規模災害発生時に備えて、坑廃水処理施設の機能維持に資する非常用発電機や貯水槽等の設置に必要な費用の一部を補助することにより、坑廃水処理施設からの未処理原水の放流等の防止を図る。

事業概要

（１）地方公共団体等に対して、集積場の覆土、集積場の耐震安定化工事、坑口閉塞等の鉱害防止工事、及び坑廃水処理設備の補修等の鉱害防止事業に要する費用の3/4を補助する。

（２）大規模災害による停電や道路不通など不測の事態が発生した際でも、坑廃水処理施設の機能維持に資する事業に要する費用を補助（大企業:1/4、中小企業1/3）する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

坑廃水処理事業を実施した鉱山のうち、年間の排出基準等管理基準を超過した坑廃水排出事故件数を0にすることを目指す。